

令和 4 年

就業構造基本調査結果（愛知県分）

[2022 年 10 月 1 日現在]

愛知県県民文化局県民生活部統計課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
I 結果の要約	4
II 結果の概要	
1 就業構造	
(1) 有業者及び有業率	5
(2) 年齢階級別有業率	6
(3) 雇用者の雇用形態	7
ア 雇用形態別雇用者	7
イ 現職の雇用形態に就いている主な理由	9
(4) 副業の有無	10
(5) 産業別有業者	11
(6) 年間就業日数及び週間就業時間	12
(7) テレワーク	13
(8) フリーランス	14
(9) 共働き世帯	15
2 就業異動	
(1) 就業異動の状況（過去1年間）	16
(2) 転職者比率（過去1年間）	17
3 就業希望	
(1) 有業者の転職希望者	18
(2) 有業者の転職希望理由	19
(3) 無業者の就業希望者	20
(4) 求職者の求職期間	20
(5) 無業者の就業希望理由	21
4 育児・介護と就業	
(1) 育児と就業	22
(2) 介護と就業	23
(3) 離職者	25
5 起業者（現在の事業を自ら起こした者）	26
6 職業訓練・自己啓発	27

Ⅲ 統計表

第1表	男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、 年齢別15歳以上人口	28
第2表	男女、年齢、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数	30
第3表	男女、産業、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数	32
付表1	都道府県、男女別有業率	33
付表2	都道府県、男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の 割合	34
付表3	都道府県、産業別有業者の割合	35
付表4	男女、年齢階級別有業率の推移	36

調 査 の 概 要

就業構造基本調査は、総務省統計局が実施している基幹統計調査で、昭和31年（1956年）の第1回調査から昭和57年（1982年）の第10回調査まではおおむね3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は18回目に当たります。

1 調査の目的

この調査は、国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

国民の就業・不就業に関する統計としては、この調査のほかにも、5年ごとに実施している国勢調査や毎月実施している労働力調査などがあります。これらの調査においても、労働力状態別の人口や産業・職業別の人口など就業の基本的な属性を明らかにしていますが、就業構造基本調査は、ふだんの状態によって、就業の基本的な属性に加え、就業日数・時間、就業に対する希望意識や訓練・自己啓発など、より詳細な就業の状態を明らかにしているものです。

2 調査の期日

2022年10月1日

3 調査の対象

全国の令和2年国勢調査調査区から約3万4千調査区を選定し、この調査区内の住戸に居住する世帯のうち、約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を調査対象としました。

本県では、52市町村の1002調査区で、約1万6千世帯の15歳以上の世帯員約3万2千人が調査対象となりました。

4 調査の方法

調査員が調査対象の住戸を訪問して調査票を配布し、15歳以上の各世帯員がインターネットによる回答又は調査票に記入、申告する方法により行いました。

本書は、「令和4年就業構造基本調査」について、総務省統計局が2023年7月21日に公表した集計結果をもとに、愛知県でとりまとめたものです。

統計表は、総務省統計局ホームページに掲載されています。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=000001163626>
(政府統計の総合窓口「e-stat」)

利用上の注意

1 この調査結果の用語の意味は、次のとおりです。

(1) 年齢

2022年9月30日現在における満年齢です。

(2) 就業状態

- ・有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（2022年10月1日）以降も、仕事をしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者
なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたこととなります。
また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者としました。
- ・無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者
- ・有業率……15歳以上人口に占める有業者の割合

(3) 従業上の地位、雇用形態

- ・雇用者……会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者
- ・会社などの役員……会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次のとおり区分しました。

なお、「正規の職員・従業員」以外をまとめて「非正規の職員・従業員」としました。

- ・正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- ・パート、アルバイト……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- ・労働者派遣事業所の派遣社員……労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
* ただし、次のような業務に従事する者は含まない。
港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務、デパートの派遣店員、民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向
- ・契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
- ・嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- ・その他……上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であつて、その仕事で収入を得る者」をフリーランスとしました。

(4) 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって決めました（ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類）。産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを用いています。

〔第1次産業〕……農業、林業、漁業

〔第2次産業〕……鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

〔第3次産業〕……上記以外の産業

(5) 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいいます。なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握しています。

(6) テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所で仕事をする。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をする。

(7) 就業異動

- ・継続就業者……この1年間継続して現在の仕事に就業している者
- ・転職者……この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者
- ・離職者……この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者
- ・新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者
- ・継続非就業者……この1年間継続して仕事をしていない者

(8) 就業希望

- ・追加就業希望者……現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
- ・転職希望者……現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
- ・就業希望者……無業者のうち、何か収入になる仕事をしたいと思っている者
- ・非就業希望者……無業者のうち、仕事をする意思のない者

(9) 育児をしている

ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいいます。孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まれません。

(10) 介護をしている

ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まれません。

なお、ふだん介護をしているかははっきり決められない場合は、便宜上、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とします。

2 統計表中の記号の用法

- 「△」……マイナス
- 「—」……該当数値がないもの
- 「0」、「0.0」……表章単位に満たないもの

3 数値については、単位未満を四捨五入しているため、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。

4 割合等の比率は、表章単位の数値から算出しています。また、割合等のパーセント差は、ポイントで表示しています。

5 本文中の数値は、百人単位の四捨五入により千人単位表示としています。なお、付表に掲載している割合は、百人単位で算出しているため、一部異なることがあります。

用語の解説の詳細は、総務省統計局ホームページを御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/pdf/yougo.pdf>

I 結果の要約

1 男性の有業率は全国第2位

有業率を男女別にみると、男性は71.4%（全国第2位）、女性は54.5%（全国第7位）で、2017年（平成29年調査）と比較して男性は0.6ポイント低下し、女性は1.4ポイント上昇

2 女性の「M字カーブ」は「台形」に近づきつつある

「M字カーブ」の底である年齢階級の有業率は2017年と比較して7.0ポイント上昇し、「台形」に近づきつつある

3 「非正規の職員・従業員」の割合は男性は増加に転じ、女性は減少が続く

雇用者（役員を除く）に占める非正規の割合は男性が20.5%、女性が56.3%で、2017年と比較して男性は0.9ポイント上昇し、女性は3.3ポイント低下

4 「副業がある者」の割合は5.0%、「追加就業希望者」の割合は8.0%

有業者に占める「副業がある者」の割合は5.0%で、2017年と比較して1.5ポイント上昇、「追加就業希望者」の割合は8.0%で、2017年と比較して2.0ポイント上昇

5 「テレワークを実施した者」の割合は18.3%

有業者に占める「テレワークを実施した者」の割合は18.3%で、職業別にみると「専門的・技術的職業従事者」が31.9%で最も高く、次いで「事務従事者」が29.2%

6 「本業がフリーランスの者」の割合は3.0%

「本業がフリーランスの者」は12万3千人（有業者に占める割合3.0%）で、年齢階級別にみると「45～54歳」が3万2千人（同3.2%）で最も多く、次いで「55～64歳」が2万5千人（同3.6%）

7 「育児をしている女性」の有業率は7.4ポイント上昇

「育児をしている女性」に占める有業者の割合は67.3%で、2017年と比較して7.4ポイント上昇

8 「介護をしている者」の有業率は5.1ポイント上昇

「介護をしている者」に占める有業者の割合は59.7%で、2017年と比較して5.1ポイント上昇

Ⅱ 結果の概要

1 就業構造

(1) 有業者及び有業率

○有業者は男性が2万3千人(1.0%)減少し、女性は6万人(3.5%)増加

○男性の有業率は全国第2位、女性は全国第7位

2022年10月1日現在の15歳以上人口653万5千人のうち、有業者は410万6千人で、5年前の2017年と比較すると3万7千人(0.9%)増加となっています。

男女別にみると、男性は231万1千人、女性は179万5千人で、2017年と比較すると男性は2万3千人(1.0%)減少し、女性は6万人(3.5%)増加となっています。

有業率は62.8%で、2017年と比較すると0.3ポイント上昇となっています。男女別にみると、男性は71.4%、女性は54.5%で、2017年と比較すると男性は0.6ポイント低下し、女性は1.4ポイント上昇しています。

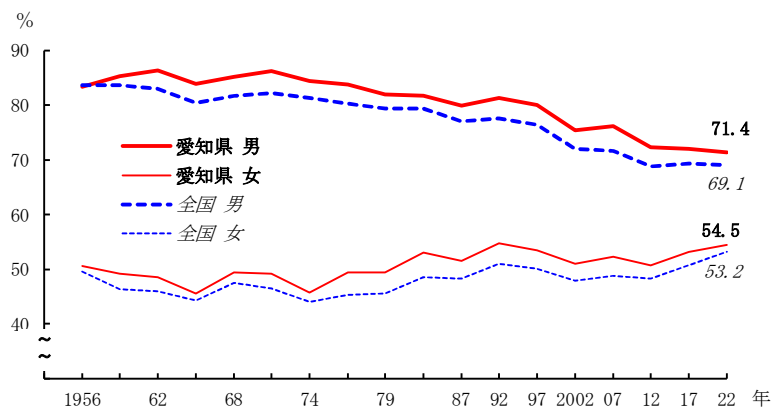
また、全国平均と比較すると男性は2.3ポイント、女性は1.3ポイントそれぞれ上回り、都道府県別では男性が東京都に次いで第2位、女性は第7位となっています。

(表1、図1、付表1)

表1 男女別有業者数及び有業率の推移

	計			男			女		
	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率
1956年	2,660	1,758	66.1	1,258	1,049	83.4	1,402	709	50.6
62	3,277	2,193	66.9	1,596	1,377	86.3	1,680	815	48.5
68	3,892	2,608	67.0	1,917	1,632	85.1	1,975	977	49.5
74	4,344	2,818	64.9	2,152	1,817	84.4	2,193	1,001	45.6
79	4,562	2,992	65.6	2,267	1,859	82.0	2,295	1,133	49.4
87	5,179	3,400	65.6	2,575	2,058	79.9	2,604	1,342	51.5
92	5,578	3,792	68.0	2,785	2,263	81.3	2,793	1,529	54.7
97	5,820	3,877	66.6	2,897	2,316	79.9	2,923	1,562	53.4
2002	6,032	3,808	63.1	2,999	2,261	75.4	3,034	1,548	51.0
07	6,270	4,023	64.2	3,136	2,386	76.1	3,134	1,637	52.2
12	6,365	3,908	61.4	3,163	2,286	72.3	3,202	1,623	50.7
17	6,508	4,069	62.5	3,241	2,334	72.0	3,267	1,735	53.1
22	6,535	4,106	62.8	3,238	2,311	71.4	3,296	1,795	54.5
増減(22-17)	27	37	0.3	△ 3	△ 23	△ 0.6	29	60	1.4
全国(2017)	110,977	66,213	59.7	53,543	37,074	69.2	57,434	29,139	50.7
(2022)	110,195	67,060	60.9	53,135	36,706	69.1	57,061	30,354	53.2

図1 男女別有業率の推移



(2) 年齢階級別有業率

○女性の「M字カーブ」は「台形」に近づきつつある

男性の有業率を年齢階級別にみると、「45～49歳」が94.6%と最も高く、次いで「30～34歳」が94.2%、「40～44歳」が93.7%の順となっており、25歳から54歳までの各年齢階級で90%を超える「台形」を示しています。

女性は「25～29歳」が84.4%と最も高く、次いで「45～49歳」が79.2%、「50～54歳」が78.0%の順となっています。

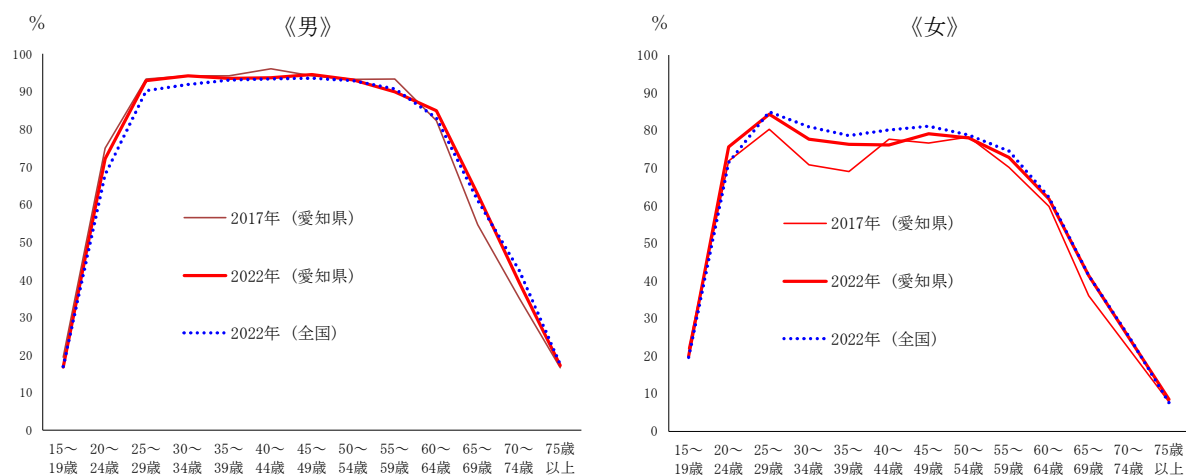
いわゆる「M字カーブ」の底である年齢階級の有業率は2017年と比較すると7.0ポイント上昇し、「台形」に近づきつつあります。

(表2、図2)

表2 男女、年齢階級別有業率

年齢	愛知県						全国					
	男			女			男			女		
	2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減
総数	71.4	72.0	△ 0.6	54.5	53.1	1.4	69.1	69.2	△ 0.1	53.2	50.7	2.5
15～19歳	16.8	19.3	△ 2.5	20.0	21.9	△ 1.9	16.9	16.8	0.1	19.6	18.1	1.5
20～24歳	72.1	75.0	△ 2.9	75.6	71.8	3.8	67.8	68.0	△ 0.2	71.5	69.2	2.3
25～29歳	92.9	93.4	△ 0.5	84.4	80.4	4.0	90.2	90.3	△ 0.1	85.0	81.2	3.8
30～34歳	94.2	94.1	0.1	77.7	70.9	6.8	91.9	93.1	△ 1.2	81.0	74.0	7.0
35～39歳	93.6	94.2	△ 0.6	76.3	69.1	7.2	93.0	93.5	△ 0.5	78.7	72.9	5.8
40～44歳	93.7	96.1	△ 2.4	76.1	77.6	△ 1.5	93.3	93.8	△ 0.5	80.1	76.9	3.2
45～49歳	94.6	94.1	0.5	79.2	76.6	2.6	93.5	93.3	0.2	81.2	77.9	3.3
50～54歳	93.1	93.2	△ 0.1	78.0	78.4	△ 0.4	92.8	93.0	△ 0.2	78.8	76.8	2.0
55～59歳	89.9	93.4	△ 3.5	72.9	70.2	2.7	90.7	91.4	△ 0.7	74.6	70.4	4.2
60～64歳	84.9	82.3	2.6	61.8	59.7	2.1	82.9	79.9	3.0	62.2	55.1	7.1
65～69歳	62.8	54.6	8.2	41.4	36.0	5.4	61.1	56.3	4.8	41.4	35.4	6.0
70～74歳	39.3	35.1	4.2	25.0	22.0	3.0	42.3	37.5	4.8	25.3	21.6	3.7
75歳以上	17.2	16.6	0.6	8.4	7.8	0.6	17.3	16.3	1.0	7.6	6.6	1.0

図2 男女、年齢階級別有業率の推移



(3) 雇用者の雇用形態

ア 雇用形態別雇用者

○「非正規の職員・従業員」の割合は男性は増加に転じ、女性は減少が続く

雇用者(役員を除く)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は226万人(雇用者(役員を除く)に占める割合63.2%)、「非正規の職員・従業員」は131万4千人(同36.8%)となっています。

「非正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は40万1千人(同20.5%)、女性は91万3千人(同56.3%)となっています。2017年と比較すると、男性は1万6千人(0.9ポイント)増加し、女性は3万2千人(3.3ポイント)減少しています。また、全国平均と比較すると、男性は1.6ポイント下回り、女性は3.1ポイント上回っています。

(表3、図3)

過去25年間の「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男女とも2012年まで増加が続き、男性は2017年に減少したものの2022年に再び増加に転じ、女性は2017年から減少が続いています。

(図4)

表3 雇用形態別雇用者(役員を除く)数

(単位:千人、%、ポイント)

雇用者の雇用形態	愛知県						全国					
	計		男		女		計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
雇用者(役員を除く)	3,574	100.0	1,953	100.0	1,621	100.0	57,225	100.0	30,040	100.0	27,185	100.0
正規の職員・従業員	2,260	63.2	1,553	79.5	707	43.6	36,115	63.1	23,398	77.9	12,717	46.8
非正規の職員・従業員	1,314	36.8	401	20.5	913	56.3	21,110	36.9	6,642	22.1	14,468	53.2
パート	683	19.1	85	4.4	598	36.9	10,365	18.1	1,264	4.2	9,101	33.5
アルバイト	271	7.6	129	6.6	143	8.8	4,314	7.5	2,147	7.1	2,167	8.0
労働者派遣事業所の派遣社員	104	2.9	42	2.2	63	3.9	1,517	2.7	564	1.9	953	3.5
契約社員	155	4.3	90	4.6	65	4.0	2,926	5.1	1,560	5.2	1,366	5.0
嘱託	59	1.7	41	2.1	18	1.1	1,099	1.9	697	2.3	403	1.5
その他	42	1.2	14	0.7	27	1.7	890	1.6	411	1.4	479	1.8
2020年	3,550	100.0	1,964	100.0	1,586	100.0	55,839	100.0	29,980	100.0	25,859	100.0
正規の職員・従業員	2,220	62.5	1,579	80.4	641	40.4	34,514	61.8	23,302	77.7	11,211	43.4
非正規の職員・従業員	1,330	37.5	385	19.6	945	59.6	21,325	38.2	6,678	22.3	14,648	56.6
パート	687	19.4	69	3.5	619	39.0	10,324	18.5	1,157	3.9	9,167	35.4
アルバイト	278	7.8	131	6.7	148	9.3	4,393	7.9	2,189	7.3	2,204	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	96	2.7	39	2.0	56	3.5	1,419	2.5	540	1.8	879	3.4
契約社員	159	4.5	89	4.5	70	4.4	3,032	5.4	1,628	5.4	1,404	5.4
嘱託	68	1.9	41	2.1	27	1.7	1,193	2.1	729	2.4	464	1.8
その他	42	1.2	17	0.9	25	1.6	964	1.7	435	1.5	530	2.0
増減	24	—	△11	—	35	—	1,386	—	60	—	1,326	—
正規の職員・従業員	40	0.7	△26	△0.9	66	3.2	1,601	1.3	96	0.2	1,506	3.4
非正規の職員・従業員	△16	△0.7	16	0.9	△32	△3.3	△215	△1.3	△36	△0.2	△180	△3.4
パート	△4	△0.3	16	0.9	△21	△2.1	41	△0.4	107	0.3	△66	△1.9
アルバイト	△7	△0.2	△2	△0.1	△5	△0.5	△79	△0.4	△42	△0.2	△37	△0.5
労働者派遣事業所の派遣社員	8	0.2	3	0.2	7	0.4	98	0.2	24	0.1	74	0.1
契約社員	△4	△0.2	1	0.1	△5	△0.4	△106	△0.3	△68	△0.2	△38	△0.4
嘱託	△9	△0.2	0	0.0	△9	△0.6	△94	△0.2	△32	△0.1	△61	△0.3
その他	0	0.0	△3	△0.2	2	0.1	△74	△0.1	△24	△0.1	△51	△0.2

図3 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合

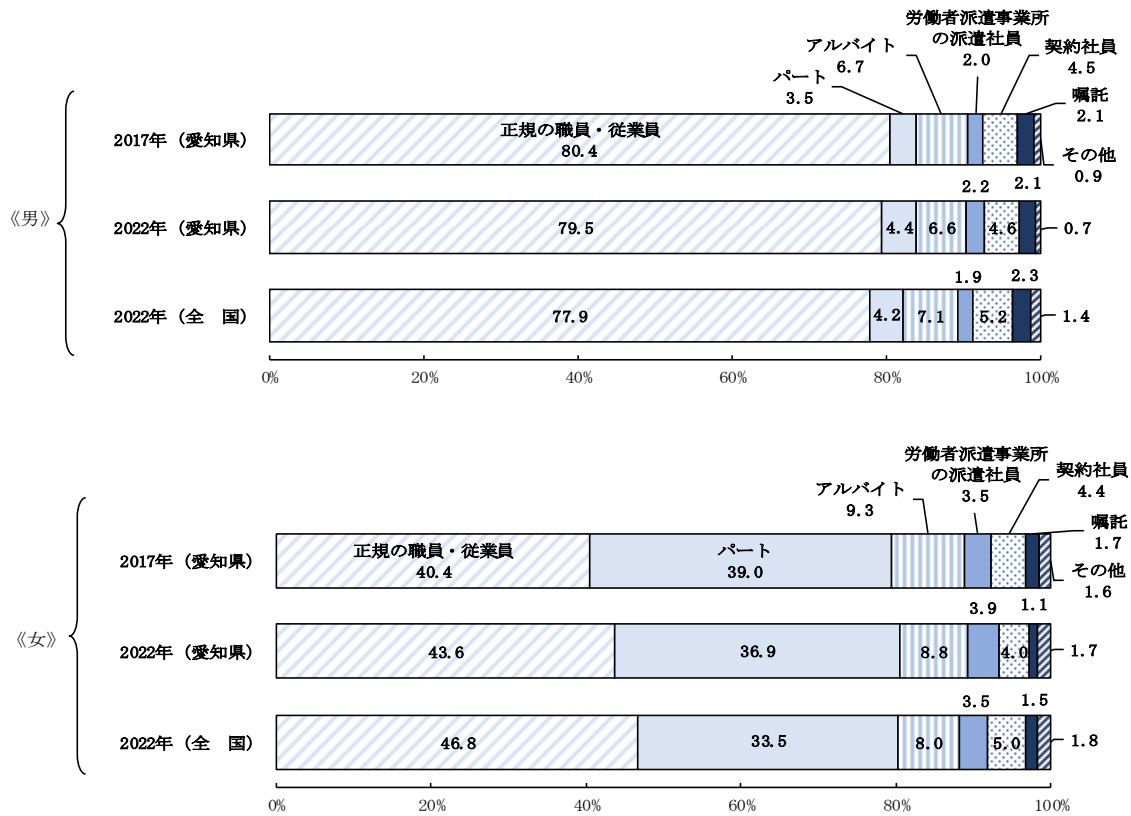
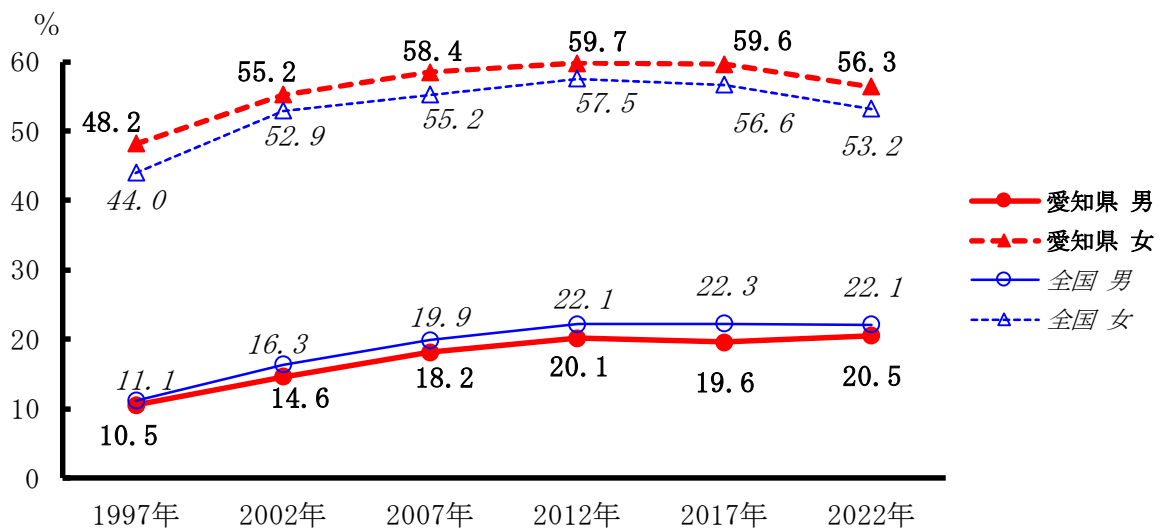


図4 男女別、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



イ 現職の雇用形態に就いている主な理由

○「自分の都合のよい時間に働きたいから」が3割を占める

「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態に就いている主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が40万6千人（非正規の職員・従業員に占める割合30.9%）で最も多く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が25万9千人（同19.7%）、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が15万5千人（同11.8%）などとなっています。

男女別にみると、男性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」が25.2%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が15.2%、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が14.7%などとなっています。女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」が33.5%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が21.7%、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が16.4%などとなっています。

全国平均と比較すると、総数で「自分の都合のよい時間に働きたいから」が1.6ポイント上回っています。（表4）

表4 男女、現職の雇用形態に就いている主な理由別非正規の職員・従業員数

（単位：千人、%）

現職の雇用形態に就いている主な理由		愛知県			全国		
		総数	男	女	総数	男	女
実数	総数	1,314	401	913	21,110	6,642	14,468
	自分の都合のよい時間に働きたいから	406	101	306	6,189	1,797	4,392
	家計の補助・学費等を得たいから	259	61	198	4,135	884	3,251
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	155	5	150	2,314	82	2,232
	通勤時間が短いから	79	27	52	1,225	364	861
	専門的な技能等を生かせるから	99	52	47	1,691	848	843
	正規の職員・従業員の仕事がないから	114	59	55	1,993	986	1,007
	その他	152	75	77	2,685	1,304	1,381
割合	自分の都合のよい時間に働きたいから	30.9	25.2	33.5	29.3	27.1	30.4
	家計の補助・学費等を得たいから	19.7	15.2	21.7	19.6	13.3	22.5
	家事・育児・介護等と両立しやすいから	11.8	1.2	16.4	11.0	1.2	15.4
	通勤時間が短いから	6.0	6.7	5.7	5.8	5.5	6.0
	専門的な技能等を生かせるから	7.5	13.0	5.1	8.0	12.8	5.8
	正規の職員・従業員の仕事がないから	8.7	14.7	6.0	9.4	14.8	7.0
	その他	11.6	18.7	8.4	12.7	19.6	9.5

(4) 副業の有無

○「副業がある者」の割合は5.0%、「追加就業希望者」の割合は8.0%

有業者のうち「副業がある者」（副業者）は20万6千人で、本業が「正規の職員・従業員」のうち副業者は5万8千人、本業が「非正規の職員・従業員」のうち副業者は10万3千人となっています。

副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は5.0%となっており、2017年と比較すると1.5ポイント上昇しています。男女別にみると、男性は4.0%、女性は6.4%となっています。また、本業の雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は2.6%、「非正規の職員・従業員」は7.8%となっています。

有業者のうち「追加就業希望者」は、33万人で、本業が「正規の職員・従業員」のうち「追加就業希望者」は19万1千人、本業が「非正規の職員・従業員」のうち追加就業希望者は10万8千人となっています。

追加就業希望者比率（有業者に占める追加就業希望者の割合）は8.0%となっており、2017年と比較すると2.0ポイント上昇しています。

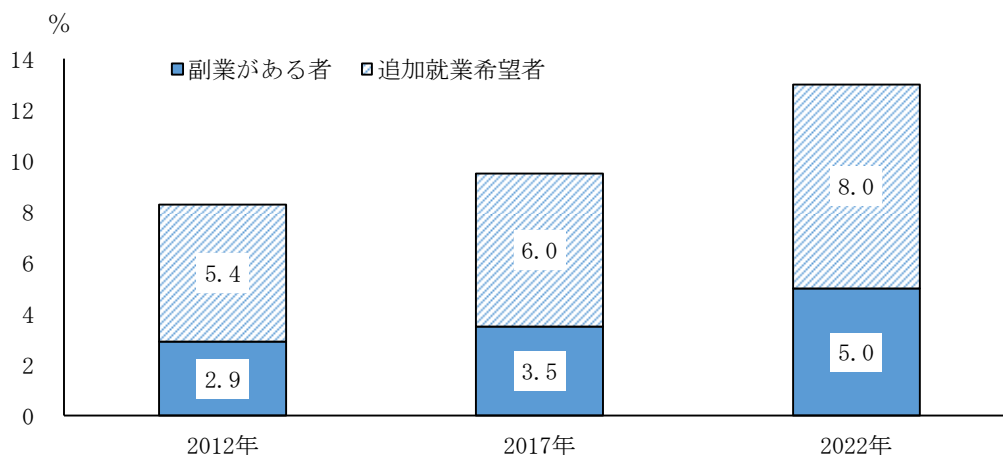
本業の雇用形態別に追加就業希望者比率をみると、「正規の職員・従業員」は8.5%、「非正規の職員・従業員」は8.2%となっています。（表5、図5）

表5 男女、雇用形態別副業者数及び追加就業希望者数

(単位：千人、%)

男女 本業の雇用形態	有業者	副業がある者		追加就業希望者	
		実数	副業者比率	実数	追加就業希望者比率
総数	4,106	206	5.0	330	8.0
うち正規の職員・従業員	2,260	58	2.6	191	8.5
うち非正規の職員・従業員	1,314	103	7.8	108	8.2
男	2,311	92	4.0	188	8.1
うち正規の職員・従業員	1,553	38	2.4	129	8.3
うち非正規の職員・従業員	401	28	7.0	38	9.5
女	1,795	114	6.4	142	7.9
うち正規の職員・従業員	707	20	2.8	62	8.8
うち非正規の職員・従業員	913	75	8.2	70	7.7

図5 副業者比率及び追加就業希望者比率の推移



(5) 産業別有業者

○男女とも第3次産業の割合が上昇

有業者を産業（3部門）別にみると、「第1次産業」は6万6千人（有業者に占める割合1.7%）、「第2次産業」は124万1千人（同31.2%）、第3次産業は267万6千人（同67.2%）となっています。有業者に占める「第2次産業」の割合は、都道府県別では全国第7位となっています。

2017年と比較すると、「第1次産業」は0.4ポイント、「第2次産業」は1.5ポイント低下し、「第3次産業」は1.9ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は「第1次産業」が3万4千人（有業者に占める割合1.5%）、「第2次産業」が92万6千人（同41.3%）、「第3次産業」が128万人（同57.1%）となっています。女性は「第1次産業」が3万2千人（同1.8%）、「第2次産業」が31万5千人（同18.1%）、「第3次産業」が139万6千人（同80.1%）となっています。

男女別に2017年と比較すると、「第3次産業」が男性は2.2ポイント、女性が0.9ポイントそれぞれ上昇しています。

全国平均と比較すると、「第2次産業」の割合は男性が10.6ポイント、女性が4.0ポイントそれぞれ上回っており、「第3次産業」の割合は男性が8.8ポイント、女性が3.4ポイントそれぞれ下回っています。（表6、図6、付表3）

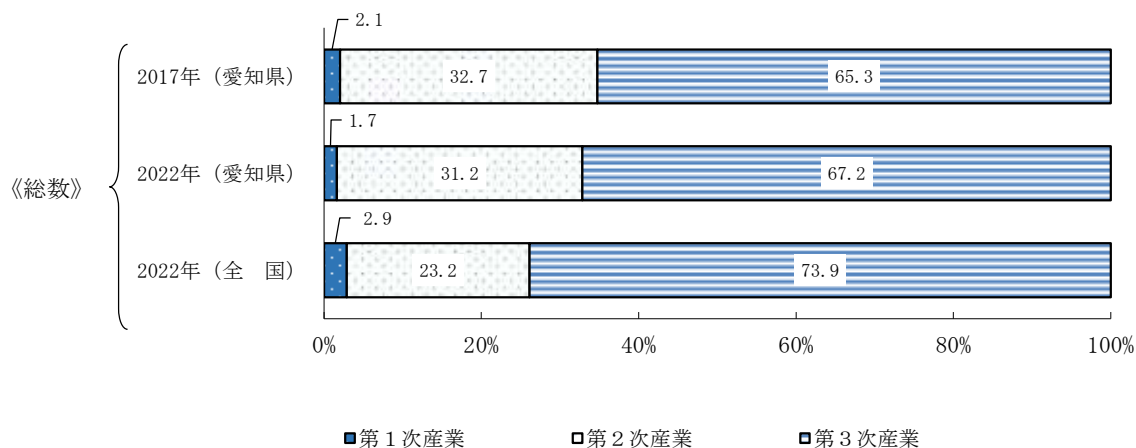
表6 男女、産業別有業者数

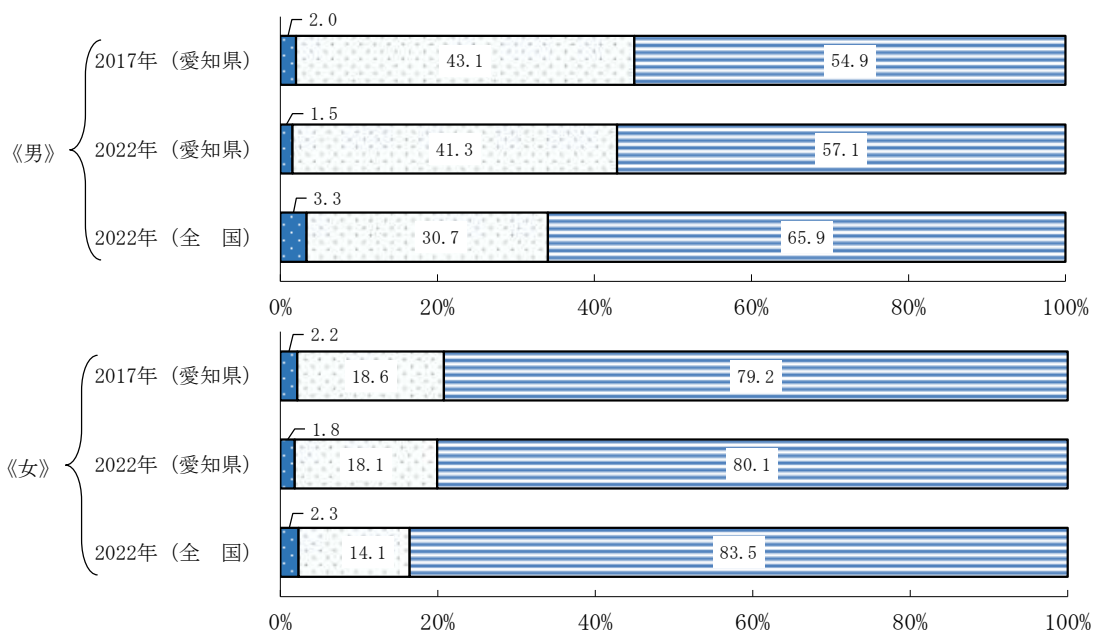
(単位：千人、%)

産業	2017年			2022年			2022年(全国)			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
計	3,943	2,265	1,679	3,983	2,240	1,743	65,112	35,694	29,419	
第1次産業	実数	81	45	37	66	34	32	1,872	1,188	685
	割合	2.1	2.0	2.2	1.7	1.5	1.8	2.9	3.3	2.3
第2次産業	実数	1,288	976	312	1,241	926	315	15,130	10,975	4,155
	割合	32.7	43.1	18.6	31.2	41.3	18.1	23.2	30.7	14.1
第3次産業	実数	2,574	1,244	1,330	2,676	1,280	1,396	48,110	23,531	24,579
	割合	65.3	54.9	79.2	67.2	57.1	80.1	73.9	65.9	83.5

注 計は「分類不能の産業」を除く。

図6 有業者の産業別割合





(6) 年間就業日数及び週間就業時間

○週間就業時間は男女とも「週 35～42 時間」が増加、週 43 時間以上は減少

有業者を年間就業日数別にみると、「200 日以上就業者」は 302 万 4 千人（有業者に占める割合 73.6%）、「200 日未満就業者」は 95 万 7 千人（同 23.3%）となっています。「200 日未満就業者」を男女別にみると、男性は 35 万 1 千人（同 15.2%）、女性は 60 万 6 千人（同 33.8%）となっています。

「200 日以上就業者」を週間就業時間別にみると、「週 35～42 時間」が 139 万 9 千人（有業者に占める割合 34.1%）と最も多く、次いで「週 49～59 時間」が 48 万 8 千人（同 11.9%）、「週 35 時間未満」が 48 万 7 千人（同 11.9%）などとなっています。

男女別にみると、男女とも「週 35～42 時間」が最も多く、男性は 80 万 8 千人（同 35.0%）、女性は 59 万人（同 32.9%）となっています。

2017 年と比較すると、「週 35～42 時間」が 61.0%増加し、「週 65 時間以上」は 66.3%、「週 46～48 時間」は 61.1%それぞれ減少するなど、「週 35～42 時間」以外は全て減少しています。（表 7）

表 7 男女、年間就業日数、週間就業時間別有業者数

年間就業日数 週間就業時間		総数	200 日 以 上 就 業 者							200日未満 就業者		
			総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60～64時間		65時間以上	
実 数	2022年	総 数	4,106	3,024	487	1,399	342	143	488	111	55	957
		男	2,311	1,876	173	808	251	112	393	91	48	351
	女	1,795	1,147	313	590	91	31	95	20	7	606	
	2017年	総 数	4,069	3,151	505	869	453	368	596	179	163	865
		男	2,334	2,013	167	456	318	294	482	148	138	293
	女	1,735	1,138	338	413	135	74	114	31	25	573	
割 合	2022年	総 数	100.0	73.6	11.9	34.1	8.3	3.5	11.9	2.7	1.3	23.3
		男	100.0	81.2	7.5	35.0	10.9	4.8	17.0	3.9	2.1	15.2
	女	100.0	63.9	17.4	32.9	5.1	1.7	5.3	1.1	0.4	33.8	
	2017年	総 数	100.0	77.4	12.4	21.4	11.1	9.0	14.6	4.4	4.0	21.3
		男	100.0	86.2	7.2	19.5	13.6	12.6	20.7	6.3	5.9	12.6
	女	100.0	65.6	19.5	23.8	7.8	4.3	6.6	1.8	1.4	33.0	
増減率	総 数	0.9	△ 4.0	△ 3.6	61.0	△ 24.5	△ 61.1	△ 18.1	△ 38.0	△ 66.3	10.6	
	男	△ 1.0	△ 6.8	3.6	77.2	△ 21.1	△ 61.9	△ 18.5	△ 38.5	△ 65.2	19.8	
	女	3.5	0.8	△ 7.4	42.9	△ 32.6	△ 58.1	△ 16.7	△ 35.5	△ 72.0	5.8	

(7) テレワーク

○「テレワークを実施した者」は74万4千人で、有業者に占める割合は18.3%

有業者のうち1年間のテレワークの実施の有無をみると、「実施した」は74万4千人で、有業者に占める割合は18.3%となっています。実施の頻度をみると、「20%未満」が43万6千人で最も多く、次いで「20～40%未満」10万人、「80%以上」が8万5千人などとなっています。また、テレワーク実施の場所別にみると「自宅」が69万7千人で最も多くなっています。

職業大分類別に「実施した」の割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が31.9%で最も高く、次いで「事務従事者」が29.2%、「管理的職業従事者」が25.3%となっています。(表8)

「実施した」を男女別にみると、男性は52万3千人(有業者に占める割合22.9%)、女性は22万人(同12.4%)となっています。年齢階級別にみると男性は「25～34歳」が27.7%で最も高く、次いで「45～54歳」が26.8%、「35～44歳」が26.6%となっており、女性は「25～34歳」が18.6%で最も高く、次いで「35～44歳」が17.3%、「45～54歳」が11.8%となっています。(表9)

表8 職業大分類別テレワーク実施の有無・頻度・実施の場所

職業 テレワーク実施の場所	総数	実施した	頻度					実施の場所			実施していない	実施した割合
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他		
総数	4,106.0	743.5	435.5	100.2	75.5	42.6	85.1	696.9	16.0	26.1	3,320.4	18.3
管理的職業従事者	76.3	19.1	12.1	2.0	2.3	0.7	1.9	16.3	0.5	2.3	56.3	25.3
専門的・技術的職業従事者	748.8	238.6	122.9	28.5	24.5	19.4	43.3	229.0	4.8	4.4	508.8	31.9
事務従事者	849.2	246.9	148.4	35.7	22.9	13.1	26.2	240.5	2.3	3.4	598.8	29.2
販売従事者	482.4	111.4	67.3	20.4	14.8	3.7	4.9	103.7	3.8	2.9	368.2	23.2
サービス職業従事者	440.6	10.4	8.1	0.3	0.4	-	1.0	8.2	0.9	1.1	426.4	2.4
保安職業従事者	53.5	2.1	1.8	-	0.2	-	-	1.9	-	-	51.2	3.9
農林漁業従事者	62.4	2.6	2.0	-	0.3	0.3	-	2.3	-	0.2	58.2	4.3
生産工程従事者	701.4	64.6	44.4	6.6	7.0	3.1	2.9	57.7	1.9	4.7	632.3	9.3
輸送・機械運転従事者	126.2	5.0	3.3	-	0.7	-	0.8	4.2	0.2	0.6	119.7	4.0
建設・採掘従事者	149.8	20.1	14.6	3.4	0.6	0.4	0.5	18.0	1.2	0.9	128.7	13.5
運搬・清掃・包装等従事者	300.4	4.7	2.9	0.6	-	-	0.8	3.9	-	0.6	292.6	1.6
分類不能の職業	115.0	18.2	7.6	2.7	2.0	1.8	2.8	11.4	0.3	5.1	79.2	18.7

注 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

表9 男女、年齢階級別テレワーク実施の有無

年齢	男女 テレワーク実施の有無		総数	男女			男女			
	実施した	実施していない		実施した	実施していない	実施した	実施していない			
実数	総数	4,106.0	743.5	3,320.4	2,310.7	523.3	1,763.1	1,795.3	220.2	1,557.3
	15～24歳	362.8	27.6	331.4	181.1	13.1	165.9	181.8	14.5	165.5
	25～34歳	736.0	173.6	559.9	412.9	113.7	297.3	323.1	60.0	262.6
	35～44歳	805.5	180.6	618.3	460.5	121.4	334.9	345.0	59.2	283.4
	45～54歳	1,020.1	204.2	807.9	571.2	151.6	413.5	448.9	52.6	394.4
	55～64歳	697.1	124.8	565.5	399.2	100.5	295.6	297.9	24.2	269.9
	65～74歳	360.5	25.2	328.1	212.7	18.2	191.1	147.7	7.0	137.0
	75歳以上	124.0	7.5	109.3	73.1	4.8	64.8	50.9	2.8	44.6
割合	総数	100.0	18.3	81.7	100.0	22.9	77.1	100.0	12.4	87.6
	15～24歳	100.0	7.7	92.3	100.0	7.3	92.7	100.0	8.1	91.9
	25～34歳	100.0	23.7	76.3	100.0	27.7	72.3	100.0	18.6	81.4
	35～44歳	100.0	22.6	77.4	100.0	26.6	73.4	100.0	17.3	82.7
	45～54歳	100.0	20.2	79.8	100.0	26.8	73.2	100.0	11.8	88.2
	55～64歳	100.0	18.1	81.9	100.0	25.4	74.6	100.0	8.2	91.8
	65～74歳	100.0	7.1	92.9	100.0	8.7	91.3	100.0	4.9	95.1
	75歳以上	100.0	6.4	93.6	100.0	6.9	93.1	100.0	5.9	94.1

注 有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

(8) フリーランス

○「本業がフリーランスの者」は12万3千人で、有業者に占める割合は3.0%

有業者のうち「本業がフリーランス」は12万3千人で、有業者に占める割合は3.0%となっています。年齢階級別にみると「45～54歳」が3万2千人(有業者に占める割合3.2%)で最も多く、次いで「55～64歳」が2万5千人(同3.6%)、「65～74歳」が2万3千人(同6.4%)などとなっています。(表10)

「本業がフリーランス」について、産業大分類別にみると、「建設業」が3万2千人(有業者に占める割合11.9%)で最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が2万2千人(同14.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が1万3千人(同5.0%)などとなっています。(表11)

表10 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別 別フリーランスの数

(単位:千人、%)

フリーランスの本業・副業の別 年齢	実数					有業者に占める割合				
	総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ	総数	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ
総数	150.7	123.4	120.3	3.1	27.3	3.7	3.0	2.9	0.1	0.7
15～24歳	2.1	2.1	2.1	-	-	0.6	0.6	0.6	-	-
25～34歳	16.9	13.5	13.5	-	3.4	2.3	1.8	1.8	-	0.5
35～44歳	28.1	19.0	18.5	0.5	9.1	3.5	2.4	2.3	0.1	1.1
45～54歳	37.8	32.3	31.6	0.7	5.5	3.7	3.2	3.1	0.1	0.5
55～64歳	29.3	25.0	24.4	0.6	4.3	4.2	3.6	3.5	0.1	0.6
65～74歳	26.5	22.9	22.0	0.9	3.6	7.4	6.4	6.1	0.2	1.0
75歳以上	10.0	8.5	8.1	0.4	1.4	8.1	6.9	6.5	0.3	1.1

表11 産業大分類別本業がフリーランスの数

(単位:千人、%)

産業	有業者		有業者に占める割合
	フリーランス		
総数	4,106.0	123.4	3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	-	-
建設業	270.6	32.2	11.9
製造業	970.3	11.5	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	24.3	0.3	1.2
情報通信業	103.7	4.5	4.3
運輸業、郵便業	227.8	6.0	2.6
卸売業、小売業	610.6	9.6	1.6
金融業、保険業	87.6	1.4	1.6
不動産業、物品賃貸業	69.5	7.7	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	151.8	22.0	14.5
宿泊業、飲食サービス業	219.2	0.5	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	131.9	3.7	2.8
教育、学習支援業	192.6	9.3	4.8
医療、福祉	472.5	2.0	0.4
複合サービス事業	21.5	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	250.9	12.6	5.0

(9) 共働き世帯

○夫婦ともに有業の世帯（夫婦共働き世帯）が増加

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、及び「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計 162 万 9 千世帯についてみると、夫婦ともに有業の世帯は 85 万 6 千世帯（上記世帯の合計に占める割合 52.5%）、夫が有業で妻が無業の世帯は 36 万 8 千世帯（同 22.6%）、夫が無業で妻が有業の世帯は 7 万 1 千世帯（同 4.4%）、夫婦ともに無業の世帯は 31 万 5 千世帯（同 19.3%）となっています。

2017 年と比較すると、夫婦ともに有業の世帯の割合は 1.6 ポイント上昇し、夫が有業で妻が無業の世帯の割合は 1.9 ポイント低下しています。

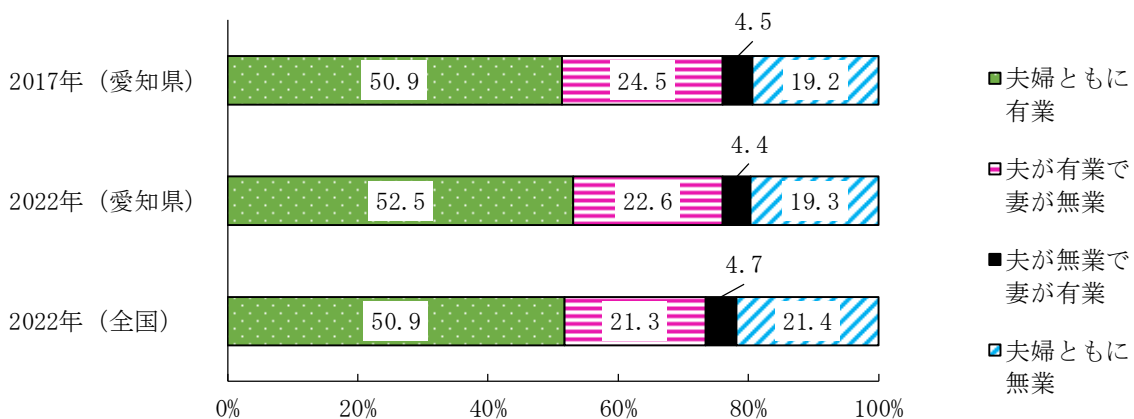
全国平均と比較すると、夫婦ともに有業の世帯の割合は 1.6 ポイント上回り、夫婦ともに無業の世帯の割合は 2.1 ポイント下回っています。（表 12、図 7）

表 12 夫と妻の就業状態別世帯数

(単位：千世帯)

世帯の家族類型		夫と妻の就業状態	総数	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業
2017年	総数		1,671	850	410	76	320
	夫婦のみの世帯		612	220	113	41	226
	夫婦と親から成る世帯		45	25	11	3	5
	夫婦と子供から成る世帯		899	521	262	29	84
	夫婦、子供と親から成る世帯		115	84	24	3	5
2022年	総数		1,629	856	368	71	315
	夫婦のみの世帯		666	248	128	44	230
	夫婦と親から成る世帯		42	24	10	3	5
	夫婦と子供から成る世帯		841	525	215	21	78
	夫婦、子供と親から成る世帯		79	60	14	3	3
2022年 (全国)	総数		26,454	13,462	5,632	1,244	5,657
	夫婦のみの世帯		11,816	4,197	2,301	759	4,177
	夫婦と親から成る世帯		717	439	153	46	76
	夫婦と子供から成る世帯		12,799	7,971	2,984	405	1,368
	夫婦、子供と親から成る世帯		1,122	855	194	35	36

図 7 夫と妻の就業状態別世帯比率



2 就業異動

(1) 就業異動の状況（過去1年間）

○「継続就業者」が増加し、「転職者」及び「新規就業者」は減少

有業者410万6千人のうち、「継続就業者」は362万人、「転職者」は17万2千人、「新規就業者」は21万9千人となっています。2017年と比較すると、「継続就業者」は1.9%増加し、「転職者」は9.9%、「新規就業者」は11.7%それぞれ減少しています。

無業者242万9千人のうち、「離職者」は14万人、「継続非就業者」は215万4千人となっています。2017年と比較すると、「離職者」は1.4%、「継続非就業者」は5.1%それぞれ減少しています。

男女別に2017年と比較すると、男性は「離職者」が9.1%増加し、「継続非就業者」が2.0%減少しています。女性は「離職者」が9.1%、「継続非就業者」が6.9%それぞれ減少しています。（表13）

表13 男女、過去1年間の就業異動別有業者数及び無業者数

（単位：千人、%）

就業異動		愛 知 県				全 国				
		2022年	2017年	増減数	増減率	2022年	2017年	増減数	増減率	
総 数	有業者	総 数	4,106	4,069	37	0.9	67,060	66,213	847	1.3
		継続就業者	3,620	3,552	68	1.9	58,930	57,781	1,149	2.0
		転職者	172	191	△ 19	△ 9.9	3,027	3,316	△ 289	△ 8.7
		新規就業者	219	248	△ 29	△ 11.7	3,569	3,749	△ 180	△ 4.8
	無業者	総 数	2,429	2,439	△ 10	△ 0.4	43,135	44,764	△ 1,629	△ 3.6
		離職者	140	142	△ 2	△ 1.4	2,452	2,556	△ 104	△ 4.1
継続非就業者		2,154	2,269	△ 115	△ 5.1	38,372	41,427	△ 3,055	△ 7.4	
男	有業者	総 数	2,311	2,334	△ 23	△ 1.0	36,706	37,074	△ 368	△ 1.0
		継続就業者	2,082	2,095	△ 13	△ 0.6	32,900	33,176	△ 276	△ 0.8
		転職者	80	93	△ 13	△ 14.0	1,375	1,522	△ 147	△ 9.7
		新規就業者	95	102	△ 7	△ 6.9	1,611	1,605	6	0.4
	無業者	総 数	928	907	21	2.3	16,429	16,469	△ 40	△ 0.2
		離職者	60	55	5	9.1	1,059	1,061	△ 2	△ 0.2
継続非就業者		822	839	△ 17	△ 2.0	14,518	15,113	△ 595	△ 3.9	
女	有業者	総 数	1,795	1,735	60	3.5	30,354	29,139	1,215	4.2
		継続就業者	1,538	1,458	80	5.5	26,030	24,606	1,424	5.8
		転職者	92	99	△ 7	△ 7.1	1,652	1,794	△ 142	△ 7.9
		新規就業者	124	145	△ 21	△ 14.5	1,958	2,144	△ 186	△ 8.7
	無業者	総 数	1,501	1,532	△ 31	△ 2.0	26,706	28,295	△ 1,589	△ 5.6
		離職者	80	88	△ 8	△ 9.1	1,393	1,494	△ 101	△ 6.8
継続非就業者		1,332	1,430	△ 98	△ 6.9	23,854	26,313	△ 2,459	△ 9.3	

(2) 転職者比率（過去1年間）

○「転職者比率」は4.2%で、2017年と比較すると0.5ポイント低下

「転職者比率」（現在の有業者に占める転職者の割合）は4.2%で、2017年と比較すると0.5ポイント低下しています。

年齢階級別にみると、「25～29歳」が8.3%と最も高く、次いで「15～19歳」が7.8%、「20～24歳」が7.4%などとなっています。2017年と比較すると、「25～29歳」が0.2ポイント低下し、「15～19歳」は4.0ポイント上昇、「20～24歳」は2.3ポイント低下しています。

全国平均と比較すると、総数で0.3ポイント下回っています。 (表14)

表14 年齢階級別過去1年間の転職者数及び転職者比率

(単位：千人、%)

年齢	愛 知 県				全 国			
	転職者		転職者比率		転職者		転職者比率	
	2022年	2017年	2022年	2017年	2022年	2017年	2022年	2017年
総 数	172	191	4.2	4.7	3,027	3,316	4.5	5.1
15～19歳	5	3	7.8	3.8	91	79	9.1	8.4
20～24歳	22	29	7.4	9.7	400	455	9.3	11.2
25～29歳	31	31	8.3	8.5	484	495	8.7	8.6
30～34歳	20	22	5.5	5.8	339	395	6.1	6.3
35～39歳	19	21	4.9	5.2	297	365	4.8	4.8
40～44歳	14	23	3.4	4.5	295	364	4.3	4.7
45～49歳	17	22	3.3	4.3	297	337	3.6	4.9
50～54歳	13	12	2.6	2.9	248	239	3.1	3.8
55～59歳	10	9	2.5	2.6	172	179	2.6	2.9
60～64歳	11	11	3.6	3.8	212	233	3.9	3.8
65歳以上	11	8	2.3	1.7	192	175	2.1	2.8

3 就業希望

(1) 有業者の転職希望者

○男女とも、おおむね年齢階級が低いほど転職希望者比率が高い

有業者のうち、「転職希望者」は 38 万 6 千人で、2017 年と比較すると 8 千人(2.0%)減少しています。

「転職希望者比率」(有業者に占める転職を希望する者の割合)は 9.4%で、2017 年と比較すると 0.3 ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は 8.9%、女性は 10.1%で、2017 年と比較すると、男性は 0.1 ポイント、女性は 0.4 ポイントそれぞれ低下しています。全国平均と比較すると、男性は同率、女性は 0.5 ポイント下回っています。

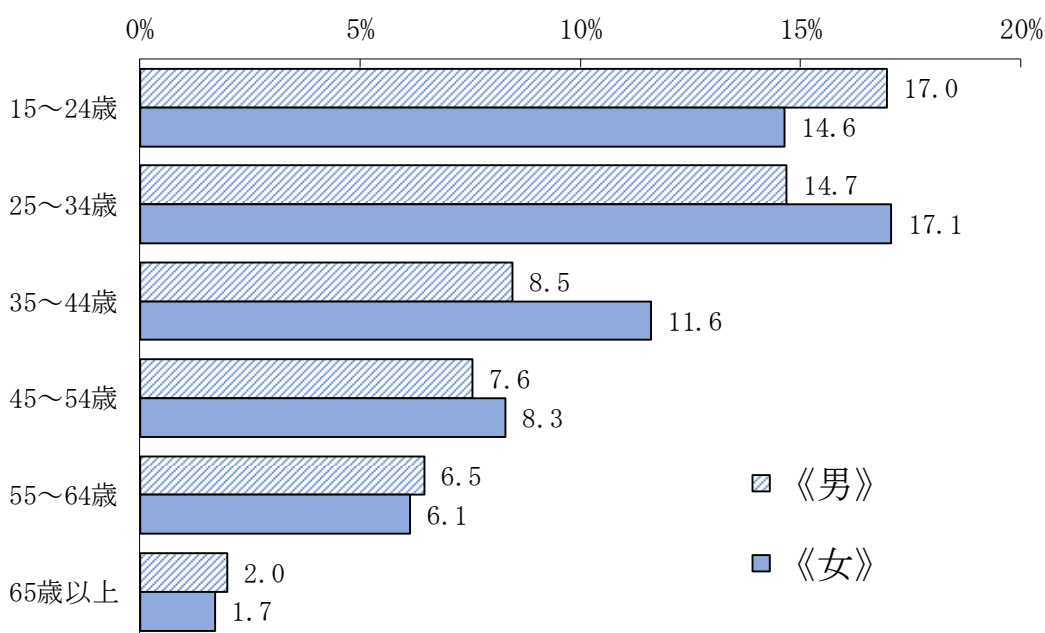
男女、年齢階級別にみると、男性は「15～24 歳」が 17.0%で最も高く、次いで「25～34 歳」が 14.7%となっており、女性は「25～34 歳」が 17.1%で最も高く、次いで「15～24 歳」が 14.6%となっています。(表 15、図 8)

表 15 男女別有業者の転職希望者数及び転職希望者比率

(単位：千人、%)

男女	2017年			2022年			2022年(全国)		
	有業者	転職希望者	転職希望者比率	有業者	転職希望者	転職希望者比率	有業者	転職希望者	転職希望者比率
総数	4,069	394	9.7	4,106	386	9.4	67,060	6,480	9.7
男	2,334	211	9.0	2,311	205	8.9	36,706	3,270	8.9
女	1,735	183	10.5	1,795	181	10.1	30,354	3,210	10.6

図 8 男女、年齢階級別転職希望者比率



(2) 有業者の転職希望理由

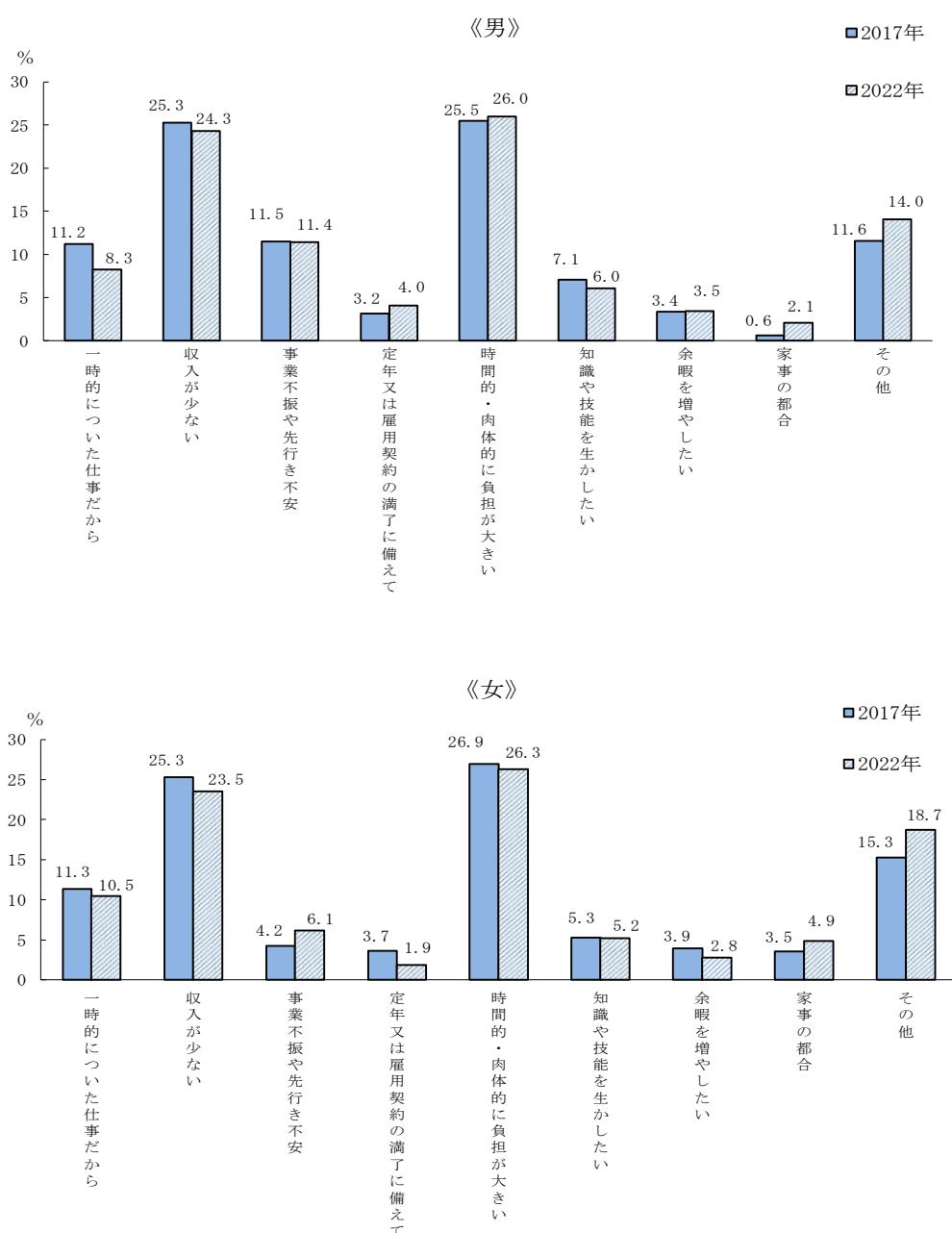
○最も多い転職希望理由は、男女とも「時間的・肉体的に負担が大きい」

転職希望理由別に転職希望者の割合をみると、男女とも「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も高く、男性は26.0%、女性は26.3%となっており、次いで「収入が少ない」が男性は24.3%、女性は23.5%となっています。

2017年と比較すると、男性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が0.5ポイント上昇し、「収入が少ない」は1.0ポイント低下しています。女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が0.6ポイント、「収入が少ない」が1.8ポイントそれぞれ低下しています。

(図9)

図9 男女、転職希望理由別転職希望者の割合



(3) 無業者の就業希望者

○「就業希望者」は7.6%減少

無業者のうち、「就業希望者」は43万7千人で、2017年と比較すると3万6千人(7.6%)減少しています。無業者に占める「就業希望者」の割合は18.4%で、2017年と比較すると1.2ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は18.1%、女性は18.6%で、2017年と比較すると男性は同率で、女性は1.8ポイント低下しています。(表16)

表16 男女、就業希望の有無別無業者数

(単位：千人、%、ポイント)

就業希望の有無		総数			男			女		
		2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減
実数	無業者	2,429	2,439	△10	928	907	21	1,501	1,532	△31
	就業希望者	437	473	△36	164	162	2	273	311	△38
	非就業希望者	1,940	1,945	△5	744	735	9	1,196	1,210	△14
割合	就業希望者	18.4	19.6	△1.2	18.1	18.1	0.0	18.6	20.4	△1.8
	非就業希望者	81.6	80.4	1.2	81.9	81.9	0.0	81.4	79.6	1.8

注 無業者に占める割合は「就業希望の有無」が不詳の者を除いて算出している。

(4) 求職者の求職期間

○求職期間は「1か月未満」が最も多い

就業希望者のうち「求職者」(実際に求職活動を行っている者)は17万7千人で、2017年と比較すると9千人(4.8%)減少しています。

「求職者」の求職期間をみると、「1か月未満」が5万8千人(求職者総数に占める割合32.8%)と最も多く、次いで「1年～1年11か月」の2万7千人(同15.3%)、「2年以上」及び「3～5か月」の2万5千人(同14.1%)などとなっています。

男女別にみると、男女とも「1か月未満」が最も多く、男性は1万8千人(求職者総数に占める割合24.3%)、女性は4万人(同38.8%)となっています。(表17)

表17 男女、求職期間別求職者数

(単位：千人、%、ポイント)

求職期間		2022年		2017年		実数増減	割合増減
		実数	割合	実数	割合		
総数	総数	177	100.0	186	100.0	△9	—
	1か月未満	58	32.8	67	36.0	△9	△3.2
	1か月	4	2.3	3	1.6	1	0.7
	2か月	11	6.2	12	6.5	△1	△0.3
	3～5か月	25	14.1	21	11.3	4	2.8
	6～8か月	19	10.7	32	17.2	△13	△6.5
	9～11か月	5	2.8	5	2.7	0	0.1
	1年～1年11か月	27	15.3	20	10.8	7	4.5
	2年以上	25	14.1	24	12.9	1	1.2
	男	総数	74	100.0	67	100.0	7
1か月未満		18	24.3	17	25.4	1	△1.1
1か月		1	1.4	1	1.5	0	△0.1
2か月		5	6.8	5	7.5	0	△0.7
3～5か月		13	17.6	7	10.4	6	7.2
6～8か月		7	9.5	11	16.4	△4	△6.9
9～11か月		3	4.1	3	4.5	0	△0.4
1年～1年11か月		13	17.6	8	11.9	5	5.7
2年以上		13	17.6	14	20.9	△1	△3.3
女		総数	103	100.0	119	100.0	△16
	1か月未満	40	38.8	50	42.0	△10	△3.2
	1か月	3	2.9	2	1.7	1	1.2
	2か月	6	5.8	7	5.9	△1	△0.1
	3～5か月	12	11.7	13	10.9	△1	0.8
	6～8か月	11	10.7	21	17.6	△10	△6.9
	9～11か月	2	1.9	2	1.7	0	0.2
	1年～1年11か月	14	13.6	12	10.1	2	3.5
	2年以上	12	11.7	10	8.4	2	3.3

(5) 無業者の就業希望理由

○65歳以上では「健康を維持したい」の割合が男女とも最も高い

就業希望者の就業希望理由別の割合をみると、「収入を得る必要が生じた」が28.0%で最も高く、次いで「失業している」が14.2%などとなっています。

男女別にみると、男性は「失業している」が25.0%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」が19.0%などとなっており、女性は「収入を得る必要が生じた」が33.3%で最も高く、次いで「社会に出たい」が14.5%などとなっています。

男女、年齢階級別の割合をみると、男性は25歳から64歳までの各年齢階級で「失業している」が最も高くなっています。女性は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で「収入を得る必要が生じた」が最も高くなっています。また、「65歳以上」では男女とも「健康を維持したい」が最も高くなっています。(表18)

表18 男女、就業希望理由、年齢階級別就業希望者の割合

(単位：%)

就業希望理由		年齢						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	失業している	14.2	6.5	17.5	12.5	22.7	23.4	5.7
	学校を卒業した	0.7	2.9	1.2	-	-	0.3	-
	収入を得る必要が生じた	28.0	32.9	37.6	35.7	24.7	24.4	15.2
	知識や技能を生かしたい	7.8	14.6	5.3	5.4	7.3	4.9	9.2
	社会に出たい	12.8	16.5	18.9	14.5	13.2	10.3	5.1
	時間に余裕ができた	10.0	6.3	5.1	15.8	11.9	10.7	9.0
	健康を維持したい	10.5	0.6	1.5	3.0	6.8	10.2	34.6
	その他	14.8	18.1	12.1	12.8	12.2	14.8	18.5
男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	失業している	25.0	6.1	36.3	36.6	57.1	38.5	9.1
	学校を卒業した	1.6	5.2	4.8	-	-	-	-
	収入を得る必要が生じた	19.0	27.2	17.3	15.3	16.3	23.5	14.2
	知識や技能を生かしたい	8.8	14.7	4.8	6.9	5.1	1.9	11.9
	社会に出たい	9.9	18.5	20.2	6.9	8.7	5.4	3.8
	時間に余裕ができた	7.2	8.4	1.8	12.9	-	6.5	9.1
	健康を維持したい	10.6	-	-	2.5	6.1	5.0	30.5
	その他	16.6	17.6	13.7	18.8	6.6	17.7	19.3
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	失業している	7.7	6.9	11.1	4.2	10.3	12.6	1.7
	学校を卒業した	0.2	0.9	-	-	-	0.6	-
	収入を得る必要が生じた	33.3	39.3	44.5	42.8	27.8	25.2	16.5
	知識や技能を生かしたい	7.2	14.5	5.3	4.8	8.1	7.2	6.2
	社会に出たい	14.5	14.5	18.6	17.0	14.7	13.8	6.4
	時間に余裕ができた	11.7	4.2	6.3	16.8	16.2	13.8	8.8
	健康を維持したい	10.4	1.2	2.0	3.2	7.0	14.0	39.1
	その他	13.8	19.0	11.3	10.7	14.2	12.3	17.7

4 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

○育児をしている女性の有業率は7.4ポイント上昇

15歳以上人口について育児の有無別にみると、育児をしている者は67万2千人で、うち有業者は55万1千人、無業者は12万1千人となっています。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.3%、女性は67.3%となっています。2017年と比較すると、男性は0.3ポイント、女性は7.4ポイントそれぞれ上昇しています。

年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっています。女性は「25～29歳」以上の年齢階級で6割を超えており、「35～39歳」が71.1%で最も高くなっています。2017年と比較すると、男性は「15～24歳」、「30～34歳」、「45歳以上」の年齢階級で、女性は25歳から44歳までの各年齢階級でそれぞれ上昇しています。

(表19)

表19 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口

(単位：千人、%)

就業状態	年齢	2022年								2017年							
		15歳以上人口	育児をしている							15歳以上人口	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	6,534.6	671.7	9.1	66.9	176.6	210.2	169.3	39.6	6,508.2	690.1	15.3	75.4	187.2	212.0	157.9	42.4
	有業者	4,106.0	551.1	5.4	51.6	142.8	176.5	139.9	34.9	4,069.0	531.3	8.3	54.6	140.7	163.4	127.3	37.0
	無業者	2,428.6	120.6	3.6	15.3	33.8	33.6	29.5	4.7	2,439.2	158.8	7.0	20.8	46.5	48.6	30.6	5.3
	男	3,238.3	310.0	2.8	25.6	73.4	97.3	82.6	28.3	3,241.0	301.9	3.7	29.1	78.3	92.8	70.1	28.0
	有業者	2,310.7	307.8	2.8	25.3	73.0	96.2	82.4	28.0	2,333.6	298.8	3.2	28.8	77.6	91.8	70.1	27.2
	無業者	927.6	2.2	-	0.3	0.3	1.1	0.3	0.2	907.4	3.2	0.5	0.3	0.7	0.9	-	0.8
女	3,296.3	361.6	6.3	41.3	103.2	112.9	86.7	11.4	3,267.2	388.2	11.6	46.3	108.9	119.3	87.7	14.5	
有業者	1,795.3	243.2	2.6	26.2	69.7	80.3	57.5	6.9	1,735.4	232.6	5.0	25.8	63.1	71.6	57.2	9.8	
無業者	1,501.0	118.4	3.6	15.0	33.5	32.5	29.2	4.5	1,531.8	155.7	6.5	20.5	45.8	47.7	30.6	4.7	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	62.8	82.0	59.3	77.1	80.9	84.0	82.6	88.1	62.5	77.0	54.2	72.4	75.2	77.1	80.6	
	無業者	37.0	18.0	39.6	22.9	19.1	16.0	17.4	11.9	37.5	23.0	45.8	27.6	24.8	22.9	19.4	
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	71.4	99.3	100.0	98.8	99.5	98.9	99.8	98.9	72.0	99.0	86.5	99.0	99.1	98.9	100.0	
	無業者	28.6	0.7	-	1.2	0.4	1.1	0.4	0.7	28.0	1.1	13.5	1.0	0.9	1.0	-	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有業者	54.5	67.3	41.3	63.4	67.5	71.1	66.3	60.5	53.1	59.9	43.1	55.7	57.9	60.0	65.2		
無業者	45.5	32.7	57.1	36.3	32.5	28.8	33.7	39.5	46.9	40.1	56.0	44.3	42.1	40.0	34.9		

1日当たりの家事・育児時間別の割合を男女、雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「1～2時間未満」が36.3%と最も高く、男性の「非正規の職員・従業員」は「1～2時間未満」、「2～4時間未満」が33.3%と最も高くなっています。一方、女性は「8時間以上」が、「正規の職員・従業員」は41.7%、「非正規の職員・従業員」は50.0%とそれぞれ最も高くなっており、6時間以上とする割合は「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っています。（表20）

表20 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者（役員を除く）数

（単位：千人、%）

1日当たりの家事・育児時間		総数	1時間未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8時間以上	
男女	雇用形態								
実数	総数	501	78	106	106	57	48	106	
	うち正規の職員・従業員	381	76	101	94	38	21	50	
	うち非正規の職員・従業員	120	1	5	12	19	27	56	
	男	281	76	102	77	15	4	6	
	うち正規の職員・従業員	273	75	99	75	14	4	5	
	うち非正規の職員・従業員	9	1	3	3	1	-	1	
	女	220	2	4	28	42	44	100	
	うち正規の職員・従業員	108	1	2	19	24	17	45	
	うち非正規の職員・従業員	112	0	2	9	18	27	56	
	割合	総数	100.0	15.6	21.2	21.2	11.4	9.6	21.2
		うち正規の職員・従業員	100.0	19.9	26.5	24.7	10.0	5.5	13.1
		うち非正規の職員・従業員	100.0	0.8	4.2	10.0	15.8	22.5	46.7
男		100.0	27.0	36.3	27.4	5.3	1.4	2.1	
うち正規の職員・従業員		100.0	27.5	36.3	27.5	5.1	1.5	1.8	
うち非正規の職員・従業員		100.0	11.1	33.3	33.3	11.1	-	11.1	
女		100.0	0.9	1.8	12.7	19.1	20.0	45.5	
うち正規の職員・従業員		100.0	0.9	1.9	17.6	22.2	15.7	41.7	
うち非正規の職員・従業員	100.0	0.0	1.8	8.0	16.1	24.1	50.0		

（2）介護と就業

○介護をしている者の有業率は男性は69.7%、女性は53.8%

15歳以上人口について、介護の有無別にみると、介護をしている者は36万6千人で、うち有業者は21万8千人、無業者は14万7千人となっています。

介護をしている者について、男女別の有業率をみると、総数は59.7%、男性は69.7%、女性は53.8%となっています。2017年と比較すると、総数は5.1ポイント、男性は4.4ポイント、女性は5.1ポイントそれぞれ上昇しています。

介護をしている者の有業率について男女、年齢階級別にみると、男性は「40～49歳」が93.6%と最も高く、次いで「50～54歳」が87.7%、「55～59歳」が85.4%などとなっています。女性は「40歳未満」が80.1%と最も高く、次いで50～54歳が74.7%、「40歳～49歳」が68.8%などとなっています。（表21）

表 21 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている 15 歳以上人口

(単位：千人、%)

年齢	2022年										2017年									
	15歳以上人口	介護をしている								15歳以上人口	介護をしている									
		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上		
就業状態	総数	6,534.6	365.5	30.4	47.8	57.1	65.7	52.1	39.2	73.1	6,508.2	303.2	27.6	46.8	38.3	49.1	44.4	42.2	54.7	
	有業者	4,106.0	218.1	25.0	36.5	45.3	48.2	33.2	15.9	14.0	4,069.0	165.6	17.1	35.1	28.1	34.9	26.9	16.0	7.4	
	無業者	2,428.6	147.4	5.4	11.4	11.8	17.5	18.9	23.3	59.2	2,439.2	137.6	10.4	11.8	10.2	14.1	17.5	26.2	47.3	
	実数	男	3,238.3	134.8	14.8	14.1	20.4	24.0	18.4	15.9	27.2	3,241.0	107.7	10.8	14.6	10.3	15.4	16.0	18.5	22.0
		有業者	2,310.7	93.9	12.6	13.2	17.9	20.5	13.7	8.6	7.3	2,333.6	70.3	7.1	14.0	8.8	14.1	13.1	9.3	4.0
		無業者	927.6	40.9	2.2	0.9	2.5	3.5	4.6	7.3	19.9	907.4	37.4	3.8	0.6	1.5	1.3	2.9	9.2	18.0
	女	3,296.3	230.7	15.6	33.7	36.7	41.7	33.8	23.3	45.9	3,267.2	195.5	16.8	32.2	28.0	33.7	28.5	23.7	32.7	
		有業者	1,795.3	124.2	12.5	23.2	27.4	27.7	19.5	7.3	6.7	1,735.4	95.3	10.0	21.1	19.3	20.9	13.8	6.7	3.4
		無業者	1,501.0	106.4	3.1	10.5	9.3	14.0	14.3	16.0	39.3	1,531.8	100.2	6.6	11.2	8.6	12.8	14.7	17.0	29.3
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		有業者	62.8	59.7	82.2	76.4	79.3	73.4	63.7	40.6	19.2	62.5	54.6	62.0	75.0	73.4	71.1	60.6	37.9	13.5
		無業者	37.2	40.3	17.8	23.8	20.7	26.6	36.3	59.4	81.0	37.5	45.4	37.7	25.2	26.6	28.7	39.4	62.1	86.5
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		有業者	71.4	69.7	85.1	93.6	87.7	85.4	74.5	54.1	26.8	72.0	65.3	65.7	95.9	85.4	91.6	81.9	50.3	18.2
		無業者	28.6	30.3	14.9	6.4	12.3	14.6	25.0	45.9	73.2	28.0	34.7	35.2	4.1	14.6	8.4	18.1	49.7	81.8
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		有業者	54.5	53.8	80.1	68.8	74.7	66.4	57.7	31.3	14.6	53.1	48.7	59.5	65.5	68.9	62.0	48.4	28.3	10.4
		無業者	45.5	46.1	19.9	31.2	25.3	33.6	42.3	68.7	85.6	46.9	51.3	39.3	34.8	30.7	38.0	51.6	71.7	89.6

介護をしている雇用者について、介護日数別の割合を男女別にみると、男性は「月に3日以内」が29.7%と最も高く、次いで「週に6日以上」が25.7%、「週に1日」が16.2%などとなっています。女性は「週に6日以上」が31.8%と最も高く、次いで「月に3日以内」が20.0%、「週に1日」が19.1%などとなっています。(表 22)

表 22 男女、介護日数別介護をしている雇用者（役員を除く）数

(単位：千人、%)

介護日数	男女	総数	介護日数					週に6日以上
			月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	
実数	総数	184	44	33	25	10	11	54
	男	74	22	12	11	3	4	19
	女	110	22	21	14	7	7	35
割合	総数	100.0	23.9	17.9	13.6	5.4	6.0	29.3
	男	100.0	29.7	16.2	14.9	4.1	5.4	25.7
	女	100.0	20.0	19.1	12.7	6.4	6.4	31.8

(3) 離職者

○「出産・育児のため」に離職した者は減少、「介護・看護のため」に離職した者は増加

過去1年間に「出産・育児のため」に離職した者は1万1千3百人で2017年と比較すると4千人減少しています。「介護・看護のため」に離職した者は4千4百人で2017年と比較すると百人増加しています。

離職した者について、過去10年間の推移をみると、「出産・育児のため」は2012年から2022年まで減少を続け、「介護・看護のため」は2012年から2017年にかけて減少しましたが、2017年から2022年にかけては増加しています。(表23、図10)

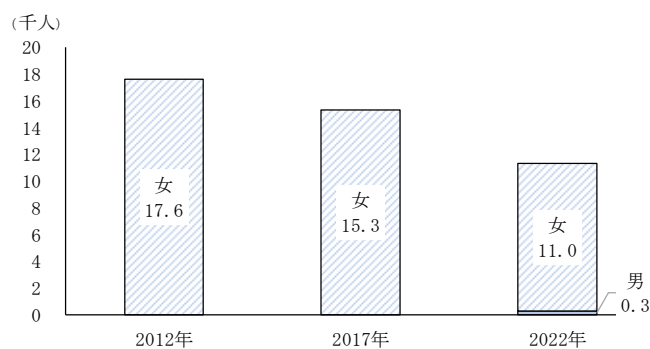
表23 男女別出産・育児及び介護・看護のために前職を離職した者の数

(単位：千人)

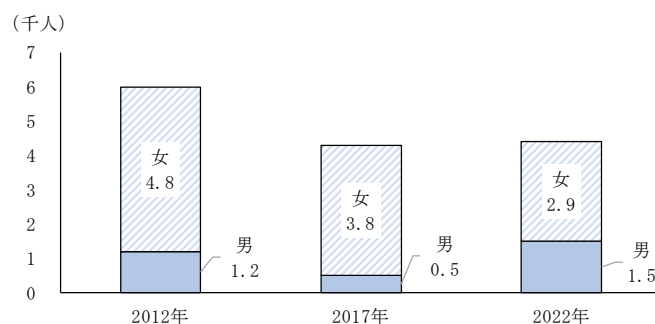
	出産・育児のために離職した者			介護・看護のために離職した者		
	総数	男	女	総数	男	女
2012年	17.6	-	17.6	6.0	1.2	4.8
2017年	15.3	-	15.3	4.3	0.5	3.8
2022年	11.3	0.3	11.0	4.4	1.5	2.9

図10 出産・育児及び介護・看護のために離職した者の推移

《出産・育児のために離職した者の推移》



《介護・看護のために離職した者の推移》



5 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

○「起業者」の割合は男性が約8割を占める

有業者のうち「起業者」は25万2千人で、このうち「自営業主の起業者」は17万5千人、「会社などの役員の起業者」は7万7千人となっています。「起業者」を男女別にみると、男性は19万9千人、女性は5万4千人で、男性が約8割となっています。

有業者に占める「起業者」の割合は6.1%で、2017年と比較すると0.2ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は8.6%、女性は3.0%で、2017年と比較すると、男性は0.5ポイント低下し、女性は0.6ポイント上昇しています。全国平均と比較すると、男性は1.3ポイント、女性が0.4ポイントそれぞれ下回っています。

年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど「起業者」の割合が高く、「75歳以上」が22.6%と最も高くなっています。（表24）

表24 男女、年齢階級別起業者数及び割合

(単位：千人、%)

年齢	愛 知 県								全 国							
	有業者	うち 起業者	割合	自営業主 の起業者	割合	会社などの 役員の起業者	割合	有業者	うち 起業者	割合	自営業主 の起業者	割合	会社などの 役員の起業者	割合		
2022年	総数	4,106	252	6.1	175	4.3	77	1.9	67,060	4,658	6.9	3,321	5.0	1,337	2.0	
	男	2,311	199	8.6	130	5.6	69	3.0	36,706	3,618	9.9	2,482	6.8	1,136	3.1	
	女	1,795	54	3.0	45	2.5	9	0.5	30,354	1,039	3.4	838	2.8	201	0.7	
	総数	4,106	252	6.1	175	4.3	77	1.9	67,060	4,658	6.9	3,321	5.0	1,337	2.0	
	15～19歳	64	-	-	-	-	-	-	998	-	-	1	0.1	-	-	
	20～24歳	299	1	0.3	1	0.3	-	-	4,289	23	0.5	20	0.5	3	0.1	
	25～29歳	375	7	1.9	6	1.6	1	0.3	5,566	89	1.6	76	1.4	13	0.2	
	30～34歳	361	9	2.5	8	2.2	1	0.3	5,547	147	2.7	124	2.2	23	0.4	
	35～39歳	388	16	4.1	12	3.1	4	1.0	6,187	294	4.8	225	3.6	69	1.1	
	40～44歳	417	21	5.0	16	3.8	5	1.2	6,889	390	5.7	286	4.2	104	1.5	
	45～49歳	513	33	6.4	23	4.5	10	1.9	8,264	502	6.1	366	4.4	136	1.6	
	50～54歳	507	33	6.5	22	4.3	11	2.2	8,091	536	6.6	377	4.7	159	2.0	
	55～59歳	394	28	7.1	19	4.8	9	2.3	6,671	497	7.5	342	5.1	155	2.3	
	60～64歳	303	25	8.3	17	5.6	8	2.6	5,393	465	8.6	317	5.9	148	2.7	
	65～69歳	203	25	12.3	17	8.4	8	3.9	3,837	523	13.6	369	9.6	154	4.0	
70～74歳	158	27	17.1	16	10.1	11	7.0	3,110	586	18.8	407	13.1	179	5.8		
75歳以上	124	28	22.6	17	13.7	11	8.9	2,220	607	27.3	411	18.5	196	8.8		
2017年	総数	4,069	256	6.3	176	4.3	80	2.0	66,213	4,771	7.2	3,430	5.2	1,341	2.0	
	男	2,334	213	9.1	142	6.1	71	3.0	37,074	3,849	10.4	2,692	7.3	1,157	3.1	
	女	1,735	42	2.4	33	1.9	9	0.5	29,139	923	3.2	739	2.5	184	0.6	
	総数	4,069	256	6.3	176	4.3	80	2.0	66,213	4,771	7.2	3,430	5.2	1,341	2.0	
	15～19歳	78	-	-	-	-	-	-	1,044	-	-	-	-	-	-	
	20～24歳	299	2	0.7	2	0.7	-	-	4,244	12	0.3	11	0.3	1	0.0	
	25～29歳	363	4	1.1	3	0.8	1	0.3	5,379	65	1.2	52	1.0	13	0.2	
	30～34歳	382	10	2.6	8	2.1	2	0.5	5,938	169	2.8	142	2.4	27	0.5	
	35～39歳	405	14	3.5	11	2.7	3	0.7	6,562	296	4.5	230	3.5	66	1.0	
	40～44歳	516	24	4.7	15	2.9	9	1.7	8,061	415	5.1	308	3.8	107	1.3	
	45～49歳	510	27	5.3	19	3.7	8	1.6	8,095	484	6.0	353	4.4	131	1.6	
	50～54歳	421	27	6.4	18	4.3	9	2.1	6,921	456	6.6	320	4.6	136	2.0	
	55～59歳	347	27	7.8	18	5.2	9	2.6	6,138	485	7.9	335	5.5	150	2.4	
	60～64歳	288	32	11.1	22	7.6	10	3.5	5,253	573	10.9	407	7.7	166	3.2	
	65～69歳	238	32	13.4	22	9.2	10	4.2	4,511	762	16.9	537	11.9	225	5.0	
70～74歳	123	26	21.1	17	13.8	9	7.3	2,249	510	22.7	353	15.7	157	7.0		
75歳以上	102	31	30.4	21	20.6	10	9.8	1,820	544	29.9	383	21.0	161	8.8		

6 職業訓練・自己啓発

○過去1年間に「職業訓練・自己啓発をした」者は15歳以上人口の約4分の1

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間に「職業訓練・自己啓発をした」者は159万2千人（15歳以上人口に占める割合24.4%）となっています。2017年と比較すると、2万2千人増加となっています。

就業状態別にみると、有業者のうち「職業訓練・自己啓発をした」者は137万8千人（有業者に占める割合33.6%）となっています。男女別にみると、男性は83万4千人（同36.1%）、女性は54万3千人（同30.3%）となっています。2017年と比較すると、男性は2万8千人減少し、女性は1万7千人増加しています。

無業者のうち「職業訓練・自己啓発をした」者は21万5千人（無業者に占める割合8.9%）となっています。男女別にみると、男性は10万2千人（同11.0%）、女性は11万3千人（同7.5%）となっています。2017年と比較すると、男性は1万7千人、女性は1万8千人それぞれ増加しています。

「職業訓練・自己啓発をした」者の割合を年齢階級別にみると、有業者・無業者とも「25歳～34歳」が最も高く、有業者は41.0%、無業者は18.3%となっています。（表25）

表25 男女、就業状態、年齢階級別職業訓練・自己啓発をした15歳以上人口

就業状態 年齢		人口	職業訓練・自 己啓発をした	人口に占める 割合
(単位：千人、%)				
2022年	15歳以上人口	6,535	1,592	24.4
	有業者	4,106	1,378	33.6
	15～24歳	363	148	40.8
	25～34歳	736	302	41.0
	35～44歳	806	298	37.0
	45～54歳	1,020	316	31.0
	55～64歳	697	208	29.8
	65歳以上	484	107	22.1
	無業者	2,429	215	8.9
	15～24歳	391	71	18.2
	25～34歳	104	19	18.3
	35～44歳	139	14	10.1
	45～54歳	159	22	13.8
	55～64歳	198	21	10.6
	65歳以上	1,437	68	4.7
	男(15歳以上人口)	3,238	936	28.9
	有業者	2,311	834	36.1
	無業者	928	102	11.0
	女(15歳以上人口)	3,296	656	19.9
	有業者	1,795	543	30.3
	無業者	1,501	113	7.5
2017年	15歳以上人口	6,508	1,570	24.1
	有業者	4,069	1,389	34.1
	15～24歳	377	145	38.5
	25～34歳	745	342	45.9
	35～44歳	921	324	35.2
	45～54歳	930	298	32.0
	55～64歳	634	185	29.2
	65歳以上	462	95	20.6
	無業者	2,439	181	7.4
	15～24歳	409	73	17.8
	25～34歳	130	24	18.5
	35～44歳	164	19	11.6
	45～54歳	154	15	9.7
	55～64歳	194	10	5.2
	65歳以上	1,389	41	3.0
	男(15歳以上人口)	3,241	948	29.3
	有業者	2,334	862	36.9
	無業者	907	85	9.4
	女(15歳以上人口)	3,267	622	19.0
	有業者	1,735	526	30.3
	無業者	1,532	95	6.2

Ⅲ 統計表

第1表 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、年齢別15歳以上人口

愛知県

	年齢	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
男女									
就業状態									
就業希望意識									
就業希望の有無									
求職活動の有無									
総数	(1)	6,534,600	348,600	405,200	421,600	418,200	455,000	489,600	588,600
有業者	(2)	4,106,000	63,900	299,000	374,700	361,300	388,200	417,300	513,200
仕事が主な者	(3)	3,354,500	16,700	230,400	351,600	321,800	333,900	352,000	420,600
仕事は従な者	(4)	746,300	46,900	68,200	23,100	38,800	54,100	64,900	92,200
家事が主な者	(5)	593,600	300	3,000	16,600	36,700	52,300	63,400	90,200
通学が主な者	(6)	115,800	45,400	64,300	5,100	600	-	400	-
家事・通学以外が主な者	(7)	36,900	1,200	900	1,400	1,600	1,800	1,000	2,000
(就業希望意識)									
継続就業希望者	(8)	3,161,400	44,100	200,300	250,000	246,300	293,400	332,800	421,300
追加就業希望者	(9)	330,000	8,400	37,000	52,500	46,800	36,900	34,800	36,700
転職希望者	(10)	385,800	8,900	48,400	59,800	56,000	42,900	36,100	37,300
就業休止希望者	(11)	167,200	1,200	7,700	9,900	9,700	10,500	9,500	14,200
無業者	(12)	2,428,600	284,700	106,200	46,900	56,900	66,900	72,300	75,400
家事をしている者	(13)	1,121,900	1,000	9,800	22,400	40,200	49,700	53,800	55,300
通学している者	(14)	361,500	275,000	79,600	4,000	1,400	400	-	200
その他	(15)	935,300	8,700	16,600	20,500	15,100	16,400	18,500	19,800
(就業希望の有無・求職活動の有無)									
就業希望者	(16)	437,100	33,600	34,100	32,700	33,600	40,500	38,600	38,100
求職者	(17)	176,700	14,500	18,300	16,600	10,500	14,100	17,100	19,200
非求職者	(18)	257,600	19,100	15,500	15,900	22,500	26,500	21,400	18,800
非就業希望者	(19)	1,939,700	248,600	71,700	13,100	22,000	25,300	31,400	36,400
男	(20)	3,238,300	179,000	209,600	220,900	220,600	237,700	254,100	304,000
有業者	(21)	2,310,700	30,000	151,100	205,200	207,800	222,500	238,100	287,600
仕事が主な者	(22)	2,199,600	10,300	113,300	199,100	206,400	221,000	236,400	286,700
仕事は従な者	(23)	109,100	19,500	37,300	6,100	1,400	1,500	1,400	900
家事が主な者	(24)	28,100	-	200	200	200	1,200	700	900
通学が主な者	(25)	61,300	19,200	36,600	4,800	400	-	200	-
家事・通学以外が主な者	(26)	19,800	200	500	1,000	800	300	500	-
(就業希望意識)									
継続就業希望者	(27)	1,783,800	22,200	94,800	136,200	143,000	172,500	190,200	241,200
追加就業希望者	(28)	188,000	3,100	20,800	29,600	28,900	19,400	21,500	17,100
転職希望者	(29)	205,000	3,900	26,900	33,200	27,500	21,500	17,500	19,400
就業休止希望者	(30)	95,300	300	4,700	4,100	6,400	6,400	5,800	7,000
無業者	(31)	927,600	149,000	58,500	15,700	12,900	15,200	16,100	16,300
家事をしている者	(32)	136,200	500	1,100	2,800	1,600	3,600	3,400	2,100
通学している者	(33)	194,300	142,600	47,600	1,800	1,400	400	-	-
その他	(34)	591,800	5,900	9,800	11,100	9,700	10,900	12,700	14,200
(就業希望の有無・求職活動の有無)									
就業希望者	(35)	164,400	17,200	17,400	9,700	7,200	9,600	10,600	8,800
求職者	(36)	73,800	6,300	9,500	5,800	4,100	4,800	6,500	3,500
非求職者	(37)	88,500	10,900	7,600	3,600	2,500	4,900	4,000	5,300
非就業希望者	(38)	744,000	130,800	41,100	5,300	5,100	5,100	3,800	6,800
女	(39)	3,296,300	169,600	195,600	200,800	197,500	217,300	235,500	284,700
有業者	(40)	1,795,300	33,900	147,900	169,500	153,500	165,700	179,300	225,600
仕事が主な者	(41)	1,154,900	6,400	117,000	152,500	115,500	112,900	115,600	133,900
仕事は従な者	(42)	637,200	27,400	30,900	17,100	37,500	52,600	63,500	91,300
家事が主な者	(43)	565,500	300	2,800	16,400	36,400	51,100	62,800	89,300
通学が主な者	(44)	54,600	26,200	27,700	300	200	-	200	-
家事・通学以外が主な者	(45)	17,100	1,000	400	400	800	1,500	500	2,000
(就業希望意識)									
継続就業希望者	(46)	1,377,600	21,900	105,500	113,800	103,300	120,800	142,600	180,100
追加就業希望者	(47)	142,000	5,300	16,300	22,900	17,900	17,500	13,300	19,600
転職希望者	(48)	180,800	5,100	21,600	26,600	28,500	21,400	18,600	17,900
就業休止希望者	(49)	71,900	900	3,000	5,800	3,300	4,200	3,800	7,200
無業者	(50)	1,501,000	135,700	47,700	31,200	44,000	51,600	56,200	59,100
家事をしている者	(51)	985,700	500	8,600	19,700	38,600	46,100	50,400	53,200
通学している者	(52)	167,300	132,400	32,000	2,200	-	-	-	200
その他	(53)	343,500	2,900	6,800	9,400	5,400	5,500	5,800	5,600
(就業希望の有無・求職活動の有無)									
就業希望者	(54)	272,700	16,400	16,700	23,000	26,400	30,900	28,000	29,300
求職者	(55)	102,900	8,100	8,800	10,800	6,400	9,300	10,600	15,700
非求職者	(56)	169,100	8,300	7,900	12,300	20,000	21,600	17,400	13,600
非就業希望者	(57)	1,195,700	117,800	30,600	7,800	16,900	20,200	27,700	29,600

50 ~ 54	55 ~ 59	60 ~ 64	65 ~ 69	70 ~ 74	75 ~ 79	80 ~ 84	85歳以上	
590,700	482,700	412,800	390,200	497,700	395,400	319,400	319,000	(1)
506,800	394,000	303,200	202,500	158,000	72,500	34,400	17,100	(2)
418,400	326,500	248,900	145,000	111,500	45,900	21,700	9,700	(3)
88,500	66,900	53,800	56,800	46,000	26,500	12,300	7,200	(4)
84,600	66,300	52,200	49,300	39,700	24,300	9,700	5,000	(5)
-	-	-	-	-	-	-	-	(6)
3,900	600	1,600	7,600	6,300	2,300	2,500	2,100	(7)
415,600	324,800	250,000	165,600	124,300	55,000	25,300	12,400	(8)
29,800	21,600	12,000	8,300	4,200	1,000	-	-	(9)
43,200	29,600	14,400	5,200	1,700	1,200	200	900	(10)
12,100	14,200	20,500	18,500	20,200	10,600	5,900	2,500	(11)
83,900	88,700	109,700	187,700	339,700	322,900	285,000	301,800	(12)
61,200	61,900	78,500	115,200	187,300	159,200	126,000	100,600	(13)
200	200	-	400	-	-	-	-	(14)
22,300	26,400	30,600	71,800	150,200	161,300	157,800	199,400	(15)
35,900	32,000	29,000	28,000	27,400	17,800	11,500	4,400	(16)
16,700	14,200	14,100	10,900	5,400	3,900	900	300	(17)
19,300	17,300	14,900	17,100	22,000	13,100	10,400	3,800	(18)
46,300	55,400	79,800	157,400	308,100	299,600	265,600	279,000	(19)
304,400	247,900	207,900	191,900	234,400	180,500	137,900	107,500	(20)
283,500	222,800	176,500	120,500	92,200	42,300	21,200	9,600	(21)
282,200	221,400	173,600	107,500	81,800	35,700	17,000	7,100	(22)
1,300	1,400	2,300	12,800	10,100	6,600	4,000	2,500	(23)
300	1,200	2,100	8,100	5,500	4,500	2,100	1,000	(24)
-	-	-	-	-	-	-	-	(25)
1,000	200	300	4,700	4,700	2,100	1,900	1,500	(26)
234,000	183,200	140,900	99,100	70,600	34,400	15,000	6,600	(27)
16,100	13,800	8,700	5,600	3,100	400	-	-	(28)
23,800	16,000	9,700	3,000	1,500	600	200	400	(29)
6,100	7,700	13,600	10,000	12,600	5,200	3,700	1,700	(30)
20,900	25,200	31,500	71,400	142,200	138,100	116,700	97,900	(31)
5,200	6,200	9,300	15,500	27,000	20,500	20,700	16,800	(32)
-	-	-	400	-	-	-	-	(33)
15,500	18,800	21,800	55,400	114,400	116,100	95,600	79,800	(34)
10,800	14,000	12,100	14,500	13,900	11,100	5,600	2,100	(35)
6,800	6,800	8,000	6,200	2,600	1,700	900	200	(36)
4,000	6,700	4,100	8,300	11,300	9,000	4,600	1,900	(37)
8,600	10,300	18,700	56,800	127,300	125,200	107,700	91,300	(38)
286,400	234,700	204,900	198,200	263,300	214,900	181,500	211,500	(39)
223,300	171,200	126,700	82,000	65,800	30,100	13,200	7,500	(40)
136,100	105,100	75,300	37,500	29,700	10,200	4,700	2,600	(41)
87,200	65,500	51,400	44,100	35,800	20,000	8,300	4,700	(42)
84,300	65,100	50,100	41,200	34,300	19,800	7,600	4,000	(43)
-	-	-	-	-	-	-	-	(44)
2,900	400	1,300	2,900	1,600	200	700	700	(45)
181,600	141,600	109,100	66,600	53,800	20,600	10,300	5,800	(46)
13,700	7,800	3,300	2,700	1,100	600	-	-	(47)
19,500	13,600	4,700	2,200	200	600	-	500	(48)
6,000	6,500	6,900	8,500	7,500	5,400	2,100	800	(49)
63,100	63,600	78,200	116,300	197,500	184,800	168,300	203,900	(50)
56,000	55,700	69,200	99,700	160,300	138,700	105,200	83,800	(51)
200	200	-	-	-	-	-	-	(52)
6,800	7,600	8,700	16,400	35,800	45,100	62,200	119,500	(53)
25,100	18,000	16,900	13,500	13,500	6,700	5,800	2,300	(54)
9,800	7,400	6,100	4,700	2,800	2,100	-	100	(55)
15,200	10,600	10,800	8,800	10,700	4,100	5,800	2,000	(56)
37,800	45,000	61,100	100,600	180,800	174,400	157,900	187,600	(57)

第2表 男女，年齢，従業上の地位，雇用形態，起業の有無別有業者数

愛知県

男女 年齢	従業上の地位 雇用形態 起業の有無	総 数	自 営 業 主		家族従業者	雇 用 者		
			うち 起 業 者	総 数		会社などの 役 員	うち 起 業 者	
総数	(1)	4,106,000	269,000	175,000	41,700	3,785,600	211,700	77,100
15～19 歳	(2)	63,900	600	500	200	62,600	-	-
20～24	(3)	299,000	4,600	1,300	-	293,200	200	-
25～29	(4)	374,700	10,200	6,300	400	363,500	3,300	800
30～34	(5)	361,300	10,800	7,600	2,900	347,600	5,300	900
35～39	(6)	388,200	17,900	11,900	3,800	365,200	12,800	4,000
40～44	(7)	417,300	22,000	16,200	2,000	392,700	15,900	4,800
45～49	(8)	513,200	32,900	23,400	3,900	476,400	23,300	9,500
50～54	(9)	506,800	28,400	21,500	2,800	474,100	30,100	10,700
55～59	(10)	394,000	26,200	18,500	3,800	363,800	27,400	8,700
60～64	(11)	303,200	23,300	17,000	2,800	276,300	28,800	8,100
65～69	(12)	202,500	28,400	17,400	4,900	168,200	22,200	8,000
70～74	(13)	158,000	30,500	16,100	5,700	121,200	21,500	10,500
75歳以上	(14)	124,000	33,100	17,400	8,600	81,000	21,000	11,100
男	(15)	2,310,700	186,900	129,800	8,600	2,108,000	154,600	68,500
15～19 歳	(16)	30,000	500	500	-	29,100	-	-
20～24	(17)	151,100	1,800	500	-	148,100	200	-
25～29	(18)	205,200	4,700	2,300	400	199,700	2,400	800
30～34	(19)	207,800	6,100	4,600	900	200,800	3,900	900
35～39	(20)	222,500	11,000	8,200	1,800	209,000	8,900	3,600
40～44	(21)	238,100	13,200	9,800	700	223,400	12,400	4,600
45～49	(22)	287,600	25,400	20,000	600	261,600	15,300	8,100
50～54	(23)	283,500	19,600	16,100	-	262,700	23,700	9,600
55～59	(24)	222,800	18,700	14,000	200	203,700	20,200	7,600
60～64	(25)	176,500	18,200	13,800	-	157,500	21,500	7,200
65～69	(26)	120,500	22,500	14,500	300	97,000	16,400	7,100
70～74	(27)	92,200	23,000	12,600	800	68,200	14,400	8,200
75歳以上	(28)	73,100	22,300	13,000	3,000	47,100	15,100	10,800
女	(29)	1,795,300	82,200	45,200	33,100	1,677,600	57,100	8,600
15～19 歳	(30)	33,900	100	-	200	33,500	-	-
20～24	(31)	147,900	2,800	700	-	145,100	-	-
25～29	(32)	169,500	5,600	4,000	-	163,700	900	-
30～34	(33)	153,500	4,800	3,000	2,000	146,700	1,400	-
35～39	(34)	165,700	7,000	3,700	2,000	156,200	3,900	400
40～44	(35)	179,300	8,700	6,300	1,300	169,300	3,500	200
45～49	(36)	225,600	7,500	3,400	3,400	214,800	7,900	1,400
50～54	(37)	223,300	8,800	5,400	2,800	211,400	6,400	1,100
55～59	(38)	171,200	7,500	4,500	3,600	160,100	7,100	1,100
60～64	(39)	126,700	5,100	3,200	2,800	118,800	7,300	800
65～69	(40)	82,000	6,000	2,900	4,600	71,200	5,800	900
70～74	(41)	65,800	7,500	3,600	4,900	53,000	7,100	2,300
75歳以上	(42)	50,900	10,800	4,400	5,500	33,800	5,900	300

会社などの役員を除く雇用者									
総 数	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員							
		総 数	パ ー ト	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契 約 社 員	嘱 託	そ の 他	
3,573,900	2,260,100	1,313,700	682,900	271,000	104,400	154,500	59,400	41,600	(1)
62,600	12,000	50,600	300	48,500	600	600	-	600	(2)
293,000	178,100	114,900	7,900	79,900	8,700	13,000	200	5,200	(3)
360,200	288,900	71,300	22,700	19,600	10,100	14,900	1,900	2,200	(4)
342,200	271,300	71,000	37,800	10,500	10,400	8,200	1,700	2,300	(5)
352,300	259,700	92,700	55,700	11,800	9,600	10,700	2,300	2,500	(6)
376,800	274,500	102,300	67,400	11,500	10,500	10,500	900	1,500	(7)
453,100	308,500	144,700	100,000	13,100	13,400	12,800	1,200	4,100	(8)
444,000	296,000	148,000	103,400	11,000	15,500	11,800	3,300	3,100	(9)
336,400	213,600	122,800	83,000	7,500	11,500	13,700	3,500	3,600	(10)
247,500	94,900	152,600	74,100	10,100	5,600	29,700	29,200	3,900	(11)
146,000	29,900	116,100	61,800	21,000	3,900	15,400	8,700	5,400	(12)
99,700	15,000	84,700	44,400	18,500	3,500	9,300	4,700	4,300	(13)
60,000	17,700	42,200	24,300	8,200	1,200	3,800	2,000	2,800	(14)
1,953,400	1,552,800	400,600	85,400	128,500	41,600	89,600	40,900	14,400	(15)
29,100	7,800	21,300	-	20,100	600	300	-	300	(16)
147,900	90,700	57,200	3,000	39,300	4,900	9,000	200	800	(17)
197,300	170,700	26,700	2,800	8,400	3,800	10,100	1,400	300	(18)
196,900	183,300	13,700	2,100	1,800	3,000	5,200	700	700	(19)
200,100	183,000	17,100	2,000	4,400	4,000	4,800	1,400	500	(20)
211,000	195,400	15,700	1,900	3,200	5,300	4,200	700	500	(21)
246,300	225,800	20,500	5,400	5,500	4,400	4,700	200	200	(22)
239,000	222,900	16,100	2,600	4,200	5,000	2,800	1,000	500	(23)
183,400	165,600	17,800	5,200	2,800	3,400	4,000	1,300	1,200	(24)
135,900	70,500	65,400	13,000	6,200	2,200	21,000	21,500	1,500	(25)
80,600	18,800	61,800	21,700	13,700	2,700	12,400	7,100	4,300	(26)
53,800	8,700	45,100	15,900	13,100	2,100	7,800	3,900	2,400	(27)
32,000	9,700	22,300	9,900	5,800	200	3,600	1,600	1,200	(28)
1,620,500	707,300	913,200	597,500	142,500	62,700	64,800	18,400	27,200	(29)
33,500	4,200	29,300	300	28,400	-	300	-	200	(30)
145,100	87,400	57,600	5,000	40,600	3,700	4,000	-	4,300	(31)
162,800	118,200	44,600	19,900	11,200	6,300	4,800	500	2,000	(32)
145,300	88,000	57,300	35,700	8,600	7,400	3,100	900	1,600	(33)
152,200	76,700	75,600	53,700	7,500	5,600	5,900	900	2,000	(34)
165,800	79,100	86,600	65,500	8,200	5,200	6,400	200	1,000	(35)
206,800	82,700	124,200	94,700	7,500	9,000	8,100	1,000	3,900	(36)
205,000	73,100	131,900	100,800	6,800	10,400	9,000	2,300	2,600	(37)
153,000	48,100	105,000	77,800	4,700	8,100	9,700	2,200	2,400	(38)
111,500	24,300	87,200	61,100	3,900	3,400	8,700	7,700	2,400	(39)
65,400	11,100	54,400	40,100	7,300	1,200	3,000	1,600	1,200	(40)
45,900	6,300	39,500	28,600	5,400	1,400	1,600	800	1,900	(41)
28,000	8,000	20,000	14,400	2,400	900	200	400	1,600	(42)

第3表 男女、産業、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数

愛知県

男女 産業	従業上の地位 雇用形態 起業の有無	総数	自営業主		家族 従業者	雇 用 者										
			うち 起業者	総数		会社などの役員		会社などの役員を除く雇用者								
						うち 起業者	総数	正規の職 員・従業員	非正規の 職員・従 業員	うち パート	うち アルバイト	うち 労働者派 遣事業所 の派遣社 員	うち 契約 社員			
総数	(1)	4,106,000	269,000	175,000	41,700	3,785,600	211,700	77,100	3,573,900	2,260,100	1,313,700	682,900	271,000	104,400	154,500	(1)
農業、林業	(2)	63,500	22,800	7,400	9,900	30,900	1,300	600	29,600	12,600	16,900	12,500	3,000	400	400	(2)
漁業	(3)	2,700	1,400	400	500	800	-	-	800	500	400	200	-	-	-	(3)
鉱業、採石業、砂利採取業	(4)	400	-	-	-	400	-	-	400	-	400	-	-	-	400	(4)
建設業	(5)	270,600	39,400	32,100	4,700	225,800	43,100	19,300	182,600	148,300	34,300	17,100	4,000	2,200	6,900	(5)
製造業	(6)	970,300	20,400	6,200	3,800	945,000	40,700	9,400	904,200	708,400	195,800	84,600	11,400	39,300	34,700	(6)
電気・ガス・熱供給・水道業	(7)	24,300	200	-	-	24,100	200	200	23,900	21,500	2,500	1,000	200	-	200	(7)
情報通信業	(8)	103,700	6,200	6,200	300	97,200	6,200	4,100	91,000	76,000	15,000	3,900	1,200	5,000	4,300	(8)
運輸業、郵便業	(9)	227,800	7,400	4,700	-	220,500	8,400	2,600	212,100	144,500	67,600	28,400	11,900	7,900	13,300	(9)
卸売業、小売業	(10)	610,600	28,900	17,800	5,800	575,500	40,400	12,600	535,100	259,700	275,400	155,900	82,000	7,700	20,000	(10)
金融業、保険業	(11)	87,600	1,200	1,200	-	86,400	3,100	1,300	83,300	67,200	16,100	7,100	500	1,900	4,200	(11)
不動産業、物品賃貸業	(12)	69,500	8,500	5,100	1,800	59,200	13,300	6,100	45,900	28,600	17,200	9,800	2,000	1,100	2,700	(12)
学術研究、専門・技術サービス業	(13)	151,800	32,000	26,700	3,100	116,700	9,400	5,500	107,300	82,400	24,900	15,500	2,900	1,400	3,200	(13)
宿泊業、飲食サービス業	(14)	219,200	13,200	10,100	3,200	202,600	6,200	3,000	196,400	44,600	151,800	72,300	71,900	1,000	4,100	(14)
生活関連サービス業、娯楽業	(15)	131,900	26,700	19,900	2,900	102,300	7,400	2,000	94,800	37,700	57,200	29,300	19,300	2,400	2,100	(15)
教育、学習支援業	(16)	192,600	15,300	11,700	1,600	175,800	1,900	900	173,800	99,200	74,600	26,100	20,900	1,700	13,200	(16)
医療、福祉	(17)	472,500	14,700	14,000	2,700	454,900	11,700	3,700	443,200	261,500	181,700	138,700	10,900	7,700	13,100	(17)
複合サービス事業	(18)	21,500	300	-	-	21,200	200	-	21,000	14,800	6,200	3,700	300	-	1,700	(18)
サービス業（他に分類されないもの）	(19)	250,900	22,200	6,000	700	228,000	15,100	5,000	212,900	115,200	97,800	50,400	16,900	5,800	17,600	(19)
公務（他に分類されるものを除く）	(20)	111,800	-	-	-	111,800	-	-	111,800	89,900	21,900	9,700	900	1,400	3,000	(20)
分類不能の産業	(21)	123,000	8,500	5,300	700	106,800	2,900	700	103,800	47,800	56,100	16,700	10,600	17,500	9,300	(21)
男	(22)	2,310,700	186,900	129,800	8,600	2,108,000	154,600	68,500	1,953,400	1,552,800	400,600	85,400	128,500	41,600	89,600	(22)
農業、林業	(23)	32,200	18,700	5,800	2,700	10,700	1,000	500	9,700	4,600	5,100	1,800	2,500	-	400	(23)
漁業	(24)	2,200	1,400	400	300	400	-	-	400	200	200	-	200	-	-	(24)
鉱業、採石業、砂利採取業	(25)	400	-	-	-	400	-	-	400	-	400	-	-	-	400	(25)
建設業	(26)	212,300	38,900	31,800	1,100	172,000	34,300	19,100	137,700	122,000	15,700	3,300	3,300	200	5,800	(26)
製造業	(27)	713,600	11,600	5,000	800	700,000	30,200	8,200	669,800	586,000	83,800	16,700	5,100	21,900	23,100	(27)
電気・ガス・熱供給・水道業	(28)	20,900	200	-	-	20,700	200	200	20,500	19,100	1,500	-	200	-	200	(28)
情報通信業	(29)	80,400	5,500	5,500	-	74,900	5,800	4,100	69,100	62,200	6,900	200	800	1,900	3,500	(29)
運輸業、郵便業	(30)	173,300	6,500	4,500	-	166,900	6,700	2,600	160,200	123,200	37,000	8,400	9,300	3,600	10,600	(30)
卸売業、小売業	(31)	283,900	16,900	12,000	1,300	265,400	28,100	10,200	237,400	169,300	68,100	15,600	33,800	3,100	10,700	(31)
金融業、保険業	(32)	41,000	1,000	1,000	-	40,000	2,700	1,000	37,400	35,400	2,000	-	300	-	600	(32)
不動産業、物品賃貸業	(33)	43,200	5,900	4,100	600	36,800	7,900	5,600	28,900	20,100	8,800	3,100	1,400	500	2,500	(33)
学術研究、専門・技術サービス業	(34)	91,900	22,100	18,300	300	69,500	8,600	5,500	60,800	54,500	6,400	1,400	1,800	300	2,000	(34)
宿泊業、飲食サービス業	(35)	74,400	8,000	5,800	400	65,900	4,000	2,600	61,900	23,500	38,400	3,800	31,700	-	2,100	(35)
生活関連サービス業、娯楽業	(36)	52,700	14,500	11,300	500	37,700	4,700	1,500	33,000	15,900	17,100	4,000	9,400	600	1,300	(36)
教育、学習支援業	(37)	81,500	3,500	2,400	200	77,700	1,300	200	76,400	51,400	25,000	2,700	10,700	400	5,400	(37)
医療、福祉	(38)	109,000	13,200	12,900	300	95,600	6,500	2,500	89,100	72,300	16,800	8,000	3,200	300	2,100	(38)
複合サービス事業	(39)	11,100	-	-	-	11,100	200	-	10,900	9,000	1,900	700	-	-	1,200	(39)
サービス業（他に分類されないもの）	(40)	141,000	11,900	4,700	200	128,900	10,800	4,100	118,100	80,100	38,000	11,000	10,700	1,800	10,000	(40)
公務（他に分類されるものを除く）	(41)	75,600	-	-	-	75,600	-	-	75,600	70,000	5,600	1,500	200	-	1,300	(41)
分類不能の産業	(42)	70,300	7,100	4,400	-	57,800	1,800	500	56,000	34,100	21,900	3,300	3,800	7,100	6,500	(42)
女	(43)	1,795,300	82,200	45,200	33,100	1,677,600	57,100	8,600	1,620,500	707,300	913,200	597,500	142,500	62,700	64,800	(43)
農業、林業	(44)	31,400	4,000	1,700	7,200	20,200	300	200	19,800	8,000	11,800	10,700	600	400	-	(44)
漁業	(45)	600	-	-	200	400	-	-	400	200	200	-	-	-	-	(45)
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(46)
建設業	(47)	58,300	600	300	3,700	53,800	8,900	200	44,900	26,300	18,600	13,800	700	2,000	1,200	(47)
製造業	(48)	256,700	8,800	1,200	3,000	244,900	10,500	1,200	234,400	122,400	112,100	67,800	6,200	17,400	11,600	(48)
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	3,400	-	-	-	3,400	-	-	3,400	2,400	1,000	1,000	-	-	-	(49)
情報通信業	(50)	23,300	700	700	300	22,300	500	-	21,900	13,700	8,100	3,600	500	3,100	800	(50)
運輸業、郵便業	(51)	54,500	900	200	-	53,600	1,700	-	51,900	21,300	30,600	20,000	2,500	4,300	2,700	(51)
卸売業、小売業	(52)	326,700	12,100	5,800	4,500	310,100	12,300	2,500	297,800	90,400	207,300	140,300	48,200	4,600	9,300	(52)
金融業、保険業	(53)	46,500	200	200	-	46,300	400	200	45,900	31,800	14,100	7,100	200	1,900	3,600	(53)
不動産業、物品賃貸業	(54)	26,200	2,600	1,000	1,300	22,400	5,400	500	16,900	8,600	8,400	6,700	600	600	200	(54)
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	59,900	9,900	8,500	2,800	47,200	800	-	46,400	27,900	18,500	14,100	1,100	1,000	1,200	(55)
宿泊業、飲食サービス業	(56)	144,900	5,100	4,300	2,800	136,700	2,200	400	134,400	21,100	113,400	68,600	40,200	1,000	2,000	(56)
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	79,200	12,200	8,600	2,400	64,600	2,800	500	61,800	21,800	40,100	25,400	9,900	1,800	800	(57)
教育、学習支援業	(58)	111,200	11,700	9,300	1,400	98,100	600	600	97,400	47,800	49,600	23,400	10,200	1,300	7,800	(58)
医療、福祉	(59)	363,500	1,500	1,100	2,400	359,300	5,200	1,200	354,100	189,200	164,900	130,700	7,700	7,400	11,100	(59)
複合サービス事業	(60)	10,400	300	-	-	10,100	-	-	10,100	5,800	4,300	3,000	300	-	500	(60)
サービス業（他に分類されないもの）	(61)	109,900	10,300	1,300	500	99,100	4,300	900	94,800	35,000	59,800	39,400	6,200	4,000	7,600	(61)
公務（他に分類されるものを除く）	(62)	36,200	-	-	-	36,200	-	-	36,200	19,900	16,300	8,200	700	1,400	1,700	(62)
分類不能の産業	(63)	52,700	1,400	900	700	48,900	1,100	200	47,800	13,700	34,100	13,400	6,800	10,400	2,800	(63)

付表1 都道府県、男女別有業率

(単位：%)

総数(降順)

順位	都道府県	有業率
1	東京都	66.6
2	福井県	63.6
3	愛知県	62.8
3	滋賀県	62.8
5	神奈川県	62.6
6	山梨県	62.0
6	長野県	62.0
8	岐阜県	61.9
8	静岡県	61.9
10	群馬県	61.3
10	埼玉県	61.3
10	石川県	61.3
13	栃木県	61.0
14	千葉県	60.8
15	沖縄県	60.7
16	富山県	60.6
17	茨城県	60.5
18	佐賀県	60.4
19	広島県	60.3
20	三重県	60.2
20	京都府	60.2
22	大阪府	59.9
23	鳥取県	59.7
24	山形県	59.6
24	福岡県	59.6
26	宮城県	59.5
27	福島県	59.2
27	島根県	59.2
27	岡山県	59.2
30	岩手県	59.1
31	熊本県	59.0
32	新潟県	58.8
33	宮崎県	58.7
34	鹿児島県	58.5
35	香川県	58.2
36	兵庫県	57.9
37	和歌山県	57.4
38	大分県	57.3
39	北海道	57.2
39	高知県	57.2
39	長崎県	57.2
42	愛媛県	57.0
43	山口県	56.8
44	青森県	56.7
45	徳島県	56.5
46	秋田県	56.3
47	奈良県	55.0
全国		60.9

男(降順)

順位	都道府県	有業率
1	東京都	74.6
2	愛知県	71.4
3	神奈川県	71.3
4	福井県	71.1
5	滋賀県	71.0
6	山梨県	70.1
7	岐阜県	69.9
8	埼玉県	69.8
9	静岡県	69.7
10	長野県	69.4
11	栃木県	69.3
12	千葉県	69.2
13	群馬県	68.8
13	富山県	68.8
15	茨城県	68.7
15	広島県	68.7
17	三重県	68.4
18	福島県	68.3
19	石川県	68.2
20	宮城県	68.1
20	佐賀県	68.1
22	大阪府	67.9
23	福岡県	67.6
24	岡山県	67.4
25	岩手県	67.3
25	京都府	67.3
25	沖縄県	67.3
28	山形県	67.2
29	島根県	66.9
30	兵庫県	66.6
30	和歌山県	66.6
30	鳥取県	66.6
33	北海道	66.5
34	宮崎県	66.3
35	新潟県	66.1
35	香川県	66.1
37	熊本県	66.0
38	秋田県	65.9
38	山口県	65.9
40	鹿児島県	65.8
41	大分県	65.7
42	青森県	65.3
43	愛媛県	65.2
44	長崎県	65.1
45	奈良県	64.0
46	高知県	63.7
47	徳島県	63.3
全国		69.1

女(降順)

順位	都道府県	有業率
1	東京都	59.0
2	福井県	56.5
3	滋賀県	55.0
4	石川県	54.9
4	長野県	54.9
6	沖縄県	54.6
7	愛知県	54.5
8	岐阜県	54.4
8	静岡県	54.4
10	神奈川県	54.3
11	山梨県	54.2
12	群馬県	53.9
12	京都府	53.9
14	佐賀県	53.7
15	鳥取県	53.5
16	埼玉県	53.0
16	富山県	53.0
18	栃木県	52.8
18	熊本県	52.8
20	山形県	52.7
20	千葉県	52.7
20	大阪府	52.7
23	福岡県	52.6
24	茨城県	52.5
24	広島県	52.5
26	三重県	52.4
27	鹿児島県	52.2
28	島根県	52.0
28	宮崎県	52.0
30	新潟県	51.9
31	岡山県	51.7
32	岩手県	51.5
32	宮城県	51.5
32	高知県	51.5
35	香川県	50.8
36	福島県	50.5
37	長崎県	50.4
38	徳島県	50.3
39	兵庫県	50.2
40	大分県	49.9
41	愛媛県	49.7
42	和歌山県	49.5
43	青森県	49.3
44	北海道	49.1
45	山口県	48.8
46	秋田県	47.9
47	奈良県	47.3
全国		53.2

付表2 都道府県、男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合

(単位：%)

総数(昇順)

順位	都道府県	非正規の職員・従業員の割合
1	京都府	40.7
2	奈良県	40.6
3	滋賀県	40.2
4	北海道	39.9
5	大阪府	39.8
6	福岡県	39.6
6	沖縄県	39.6
8	兵庫県	39.2
9	三重県	38.8
10	岐阜県	38.7
10	鹿児島県	38.7
12	山梨県	38.5
13	埼玉県	38.4
14	群馬県	38.2
15	和歌山県	38.0
15	長崎県	38.0
17	静岡県	37.8
18	茨城県	37.5
19	千葉県	36.9
19	長野県	36.9
19	宮崎県	36.9
22	愛知県	36.8
23	栃木県	36.7
24	神奈川県	36.6
24	佐賀県	36.6
26	広島県	36.5
26	熊本県	36.5
28	島根県	36.3
29	山口県	35.9
30	青森県	35.7
30	高知県	35.7
32	岩手県	35.5
33	岡山県	35.4
34	愛媛県	35.2
34	大分県	35.2
36	宮城県	35.1
36	鳥取県	35.1
38	秋田県	34.7
38	新潟県	34.7
40	石川県	34.3
41	香川県	34.1
42	福島県	33.7
43	福井県	33.5
44	徳島県	33.1
45	山形県	32.6
45	東京都	32.6
47	富山県	32.3
	全国	36.9

男(昇順)

順位	都道府県	非正規の職員・従業員の割合
1	沖縄県	26.2
2	京都府	25.4
3	奈良県	24.6
4	大阪府	24.5
4	福岡県	24.5
6	北海道	24.4
7	滋賀県	24.1
8	兵庫県	23.0
9	群馬県	22.9
10	埼玉県	22.8
10	島根県	22.8
12	熊本県	22.6
12	鹿児島県	22.6
14	秋田県	22.5
14	茨城県	22.5
14	山梨県	22.5
14	静岡県	22.5
18	千葉県	22.3
18	長崎県	22.3
20	高知県	22.1
21	岩手県	22.0
22	鳥取県	21.9
23	神奈川県	21.8
23	三重県	21.8
25	岐阜県	21.6
26	宮城県	21.4
26	山形県	21.4
26	佐賀県	21.4
29	和歌山県	21.1
29	宮崎県	21.1
31	東京都	21.0
32	石川県	20.9
33	長野県	20.8
33	大分県	20.8
35	青森県	20.5
35	福島県	20.5
35	愛知県	20.5
35	広島県	20.5
39	栃木県	20.4
39	福井県	20.4
41	岡山県	20.2
42	富山県	19.9
42	山口県	19.9
42	徳島県	19.9
45	新潟県	19.3
46	愛媛県	19.2
47	香川県	18.8
	全国	22.1

女(昇順)

順位	都道府県	非正規の職員・従業員の割合
1	滋賀県	58.6
2	三重県	58.0
3	奈良県	57.7
4	岐阜県	57.1
5	埼玉県	56.9
6	北海道	56.7
6	兵庫県	56.7
8	愛知県	56.4
9	和歌山県	56.3
10	山梨県	56.1
11	京都府	56.0
11	大阪府	56.0
13	栃木県	55.9
14	群馬県	55.5
15	茨城県	55.4
16	静岡県	54.9
17	福岡県	54.8
18	長野県	54.3
18	広島県	54.3
18	鹿児島県	54.3
21	千葉県	54.1
21	神奈川県	54.1
23	沖縄県	53.7
24	長崎県	53.5
25	山口県	53.4
26	宮崎県	52.4
27	岡山県	51.9
28	佐賀県	51.8
29	愛媛県	51.6
30	青森県	51.5
31	新潟県	51.4
32	香川県	50.9
33	宮城県	50.8
34	島根県	50.5
35	大分県	50.3
36	岩手県	50.2
37	熊本県	49.9
38	福島県	49.6
39	高知県	48.6
40	鳥取県	48.4
41	秋田県	47.9
41	石川県	47.9
43	福井県	47.5
44	徳島県	46.5
45	富山県	46.1
46	東京都	45.4
47	山形県	44.4
	全国	53.2

付表3 都道府県、産業別有業者の割合

(単位：%)

第1次産業(降順)			第2次産業(降順)			第3次産業(降順)		
順位	都道府県	有業者の割合	順位	都道府県	有業者の割合	順位	都道府県	有業者の割合
1	青森県	9.8	1	富山県	33.9	1	東京都	85.5
2	宮崎県	9.2	2	岐阜県	33.7	2	沖縄県	81.8
3	高知県	9.1	3	静岡県	33.4	3	北海道	79.3
4	岩手県	8.6	4	滋賀県	33.3	4	千葉県	78.8
5	熊本県	8.5	5	栃木県	32.0	5	神奈川県	78.6
6	和歌山県	8.3	6	福井県	31.7	5	大阪府	78.6
7	長野県	7.7	7	愛知県	31.2	7	福岡県	76.9
8	山形県	7.5	8	三重県	30.7	8	埼玉県	76.6
9	鹿児島県	7.4	9	群馬県	30.5	9	奈良県	76.2
10	秋田県	7.2	10	福島県	29.7	10	京都府	75.9
10	鳥取県	7.2	11	新潟県	29.5	11	長崎県	74.6
12	徳島県	7.0	11	長野県	29.5	12	宮城県	73.8
13	佐賀県	6.9	13	山形県	29.2	13	鹿児島県	73.6
14	福島県	6.2	14	茨城県	28.7	14	兵庫県	73.3
15	長崎県	6.1	15	石川県	28.0	14	高知県	73.3
16	愛媛県	6.0	16	岡山県	27.6	16	島根県	72.3
17	山梨県	5.9	17	山梨県	27.2	17	広島県	71.1
18	茨城県	5.6	18	山口県	26.5	18	大分県	71.0
18	大分県	5.6	19	広島県	26.2	19	鳥取県	70.4
20	栃木県	5.1	20	香川県	25.9	20	山口県	70.0
21	島根県	4.9	21	佐賀県	25.8	20	愛媛県	70.0
22	香川県	4.8	22	秋田県	25.7	20	熊本県	70.0
23	群馬県	4.5	23	兵庫県	25.2	20	宮崎県	70.0
24	新潟県	4.4	24	岩手県	24.8	24	石川県	69.9
25	北海道	4.2	25	愛媛県	24.0	25	青森県	69.5
26	宮城県	4.0	26	徳島県	23.6	26	徳島県	69.4
26	岡山県	4.0	27	大分県	23.4	27	香川県	69.3
28	山口県	3.5	28	島根県	22.8	28	和歌山県	69.2
29	三重県	3.4	29	京都府	22.5	29	岡山県	68.5
29	沖縄県	3.4	29	和歌山県	22.5	30	佐賀県	67.3
31	岐阜県	3.0	31	鳥取県	22.3	31	愛知県	67.2
31	静岡県	3.0	32	宮城県	22.2	32	秋田県	67.1
33	福井県	2.9	33	埼玉県	22.1	33	山梨県	66.9
34	富山県	2.6	34	奈良県	21.8	34	岩手県	66.6
34	広島県	2.6	35	熊本県	21.4	35	新潟県	66.1
36	千葉県	2.1	36	大阪府	21.1	36	三重県	66.0
36	滋賀県	2.1	37	福岡県	21.0	37	茨城県	65.7
36	福岡県	2.1	38	宮崎県	20.8	38	福井県	65.5
39	石川県	2.0	39	青森県	20.7	39	群馬県	64.9
39	奈良県	2.0	40	神奈川県	20.6	40	滋賀県	64.6
41	愛知県	1.7	41	長崎県	19.2	41	福島県	64.1
42	京都府	1.6	42	千葉県	19.1	42	静岡県	63.6
43	兵庫県	1.5	43	鹿児島県	19.0	43	富山県	63.5
44	埼玉県	1.3	44	高知県	17.6	44	山形県	63.4
45	神奈川県	0.7	45	北海道	16.5	44	岐阜県	63.4
46	東京都	0.3	46	沖縄県	14.7	46	長野県	62.9
46	大阪府	0.3	47	東京都	14.3	47	栃木県	62.8
	全国	2.9		全国	23.2		全国	73.9

注1 割合は「分類不能の産業」を除いて算出

注2 第1次産業：「農業、林業」、「漁業」

第2次産業：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」

付表4 男女、年齢階級別有業率の推移

(単位：%)

区 分	愛 知 県													
	男							女						
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
総数	81.3	79.9	75.4	76.1	72.3	72.0	71.4	54.7	53.4	51.0	52.2	50.7	53.1	54.5
15～19歳	25.9	23.0	20.5	23.0	19.1	19.3	16.8	21.9	20.0	22.2	24.3	20.7	21.8	20.0
20～24歳	79.9	77.4	71.7	75.6	74.1	75.0	72.1	76.9	73.9	69.9	69.9	71.8	71.8	75.6
25～29歳	96.8	94.8	92.8	94.5	92.5	93.4	92.9	55.3	62.2	66.0	72.7	75.1	80.4	84.4
30～34歳	97.7	96.5	93.8	95.0	93.8	94.1	94.2	51.7	51.7	52.3	58.8	64.7	70.9	77.7
35～39歳	98.8	97.3	95.6	95.8	96.2	94.2	93.6	64.5	61.3	61.5	66.2	66.4	69.1	76.3
40～44歳	98.5	97.2	95.2	95.5	94.5	96.0	93.7	73.5	71.0	72.0	73.5	69.1	77.6	76.1
45～49歳	98.8	97.3	95.1	96.0	94.0	94.1	94.6	76.0	75.3	71.7	76.2	75.4	76.6	79.2
50～54歳	97.8	96.9	95.4	96.1	94.7	93.2	93.1	73.2	71.1	69.6	74.9	73.3	78.4	78.0
55～59歳	95.1	95.4	91.7	92.0	90.4	93.4	89.9	61.2	65.2	64.5	63.0	66.3	70.2	72.9
60～64歳	73.9	70.5	68.5	77.2	73.9	82.3	84.9	45.0	41.7	44.1	48.5	49.2	59.7	61.8
65歳以上	43.1	42.9	32.5	35.0	30.3	33.0	33.5	20.8	19.6	16.5	17.4	16.3	18.5	18.6
区 分	全 国													
	男							女						
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
総数	77.6	76.3	72.0	71.6	68.8	69.2	69.1	51.0	50.1	47.9	48.8	48.2	50.7	53.2
15～19歳	18.5	17.5	16.7	16.5	14.6	16.8	16.9	17.3	16.0	17.3	17.3	16.5	18.1	19.6
20～24歳	73.6	71.8	65.2	66.4	63.7	68.0	67.8	73.4	71.0	67.1	68.4	66.6	69.2	71.5
25～29歳	95.3	93.0	89.7	89.8	88.5	90.3	90.2	62.1	64.3	68.7	73.5	75.3	81.2	85.0
30～34歳	97.0	95.8	92.9	93.4	92.3	93.1	91.9	53.6	54.4	56.8	63.5	68.2	74.0	81.0
35～39歳	97.2	96.6	94.4	94.4	93.5	93.5	93.0	63.2	61.9	61.1	64.6	67.1	72.9	78.7
40～44歳	97.4	96.7	94.7	94.6	93.3	93.8	93.3	71.1	70.3	69.4	71.1	70.7	76.9	80.1
45～49歳	97.4	96.4	93.9	94.5	93.2	93.3	93.5	72.7	72.8	71.5	74.6	74.6	77.9	81.2
50～54歳	96.6	96.1	92.6	93.2	92.8	93.0	92.8	68.5	67.7	67.0	70.9	73.2	76.8	78.8
55～59歳	93.4	93.1	89.2	90.4	89.7	91.4	90.7	56.9	59.8	58.3	61.5	65.0	70.4	74.6
60～64歳	72.3	69.8	65.8	73.0	72.7	79.9	82.9	41.1	41.1	39.5	43.5	47.3	55.1	62.2
65歳以上	40.7	39.7	33.6	32.4	30.2	33.9	34.5	17.5	16.9	14.8	14.9	14.6	17.1	18.2